

# 山口県の財政

平成17年11月

# ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成17年6月及び9月の定例県議会並びに同年8月の専決処分に係る補正予算の状況、平成16年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況についてその概要を報告いたします。

平成17年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

# 目 次

第1	平成17年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	はじめに	1
(2)	歳入予算	2
(3)	歳出予算	9
2	特別会計	13
第2	平成16年度決算の状況	14
1	平成16年度決算の背景	14
2	決算の概況	15
(1)	一般会計	15
(2)	特別会計	28
第3	県有財産の状況	29
第4	県債の状況	32
第5	公営企業の業務の状況	34
1	電気事業	34
2	工業用水道事業	42
3	総合医療センター事業	48
4	精神病院事業	58
(参考)	山口県の財政指標	67
	山口県のバランスシート及び行政コスト計算書	69

# 第1 平成17年度補正予算の状況

## 1 一般会計

### (1)はじめに

平成17年度の政府の経済財政運営については、各分野にわたる構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図るとともに、デフレからの脱却を確実なものとするため、日本銀行と一体となって政策努力を更に強化するなどとしています。

このような中、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加すると見込まれており、我が国経済は引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けるとともに、物価についてはデフレからの脱却に向けた進展が見込まれており、国内総生産の実質成長率が1.6%程度になるとの見通しが示されています。

国の予算編成においては、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進することとされ、地方の予算編成においては、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進し、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高め、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図ることとし、平成18年度までの三位一体の改革の全体像に係る政府・与党協議会の合意を踏まえ、政府一丸となって三位一体の改革に取り組み、その成果を適切に反映させることとされています。

また、平成17年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして、策定されたところです。

その後、これまでの改革についてより本格的な取り組みを行うために、本年6月21日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」が閣議決定されました。

なお、当面の財政運営においては、8月11日に示された概算要求基準において、昨年度に続き、従来の歳出改革路線を堅持・強化し、従来にも増して、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施することとされたところです。

一方、本県の平成17年度当初予算は、昨年度に引き続き過去最大の財源不足を抱える中で、「政策課題への的確な対応」と「財政集中改革の推進」の2つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて、予算編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成17年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

#### 補正予算の概要

##### 6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

##### 8月専決処分について

衆議院議員総選挙等の執行に係る経費について、緊急を要するものであり、財源も全額国からの委託金であるので、地方自治法第180条第1項の規定に基づき専決処分により補正しました。

○ 9月補正予算について

次に9月補正予算ですが、台風14号に係る災害復旧事業や被災者支援事業のほか、県有施設におけるアスベスト使用実態等の確認調査、国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、60億6,208万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,528億1,124万2千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、景気回復等に伴い、県税収入において、法人関係税を中心に増収が期待できる見通しであること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。

しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱える中、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めていくこととしています。

(2) 歳入予算

本年度の8月専決処分及び9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

まず、8月専決処分では、衆議院議員総選挙等の執行に係る経費に充当する国庫支出金10億3,645万1千円を補正しました。

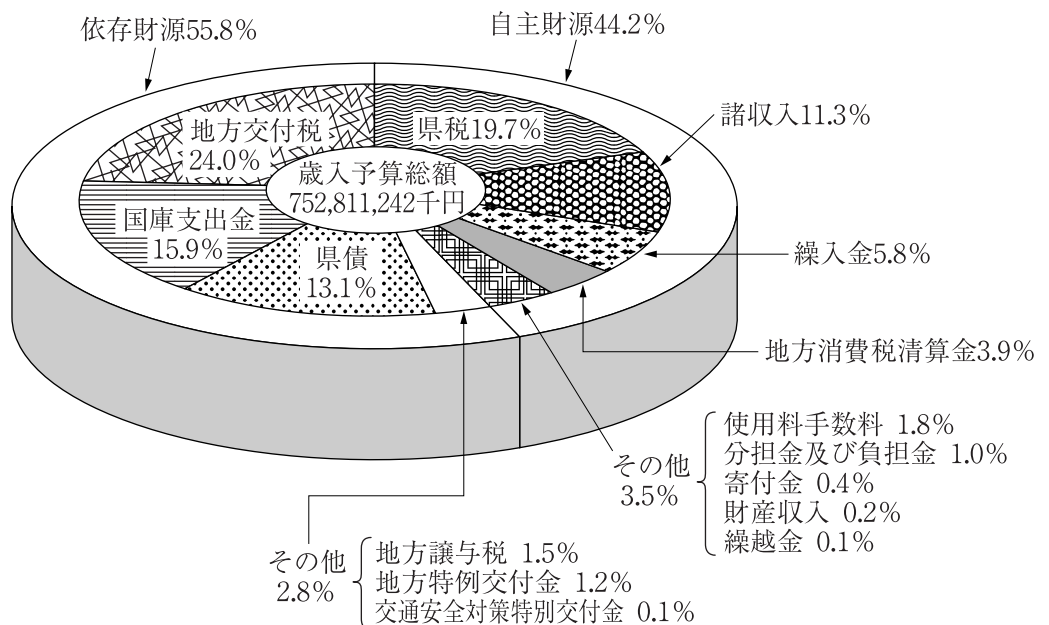
次に、9月補正については、災害復旧事業等に充当する国庫支出金31億6,547万9千円のほか、県債21億5,500万円、繰越金6億703万5千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、59.8%対40.2%となり、当初予算時の割合(60.3%対39.7%)に比べ一般財源の比率が落ちています。

また、自主財源と依存財源という観点から見ると、44.2%対55.8%(当初予算時の割合:44.5%対55.5%)となり、その割合は、自主財源の比率が当初予算時より若干下回っています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

## 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		8月専決 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	予 算 額	構成比			予 算 額	構成比
1 県 税	148,291,339	19.9%	—	—	148,291,339	19.7%
2 地方消費税清算 金	29,615,000	4.0	—	—	29,615,000	3.9
3 地方譲与税	11,610,000	1.6	—	—	11,610,000	1.5
4 地方特例交付金	9,261,000	1.2	—	—	9,261,000	1.2
5 地方交付税	181,000,000	24.3	—	—	181,000,000	24.0
6 交通安全対策特 別交付金	570,000	0.1	—	—	570,000	0.1
7 分担金及び負担 金	7,802,859	1.0	—	54,491	7,857,350	1.0
8 使用料及び手数 料	13,575,177	1.8	—	—	13,575,177	1.8
9 国庫支出金	115,098,539	15.4	1,036,451	3,165,479	119,300,469	15.9
10 財 産 収 入	1,615,800	0.2	—	—	1,615,800	0.2
11 寄 付 金	2,639,449	0.4	—	—	2,639,449	0.4
12 繰 入 金	43,336,275	5.8	—	35,000	43,371,275	5.8
13 繰 越 金	0	—	—	607,035	607,035	0.1
14 諸 収 入	85,319,264	11.4	—	45,084	85,364,348	11.3
15 県 債	95,978,000	12.9	—	2,155,000	98,133,000	13.1
<b>歳 入 合 計</b>	<b>745,712,702</b>	<b>100.0</b>	<b>1,036,451</b>	<b>6,062,089</b>	<b>752,811,242</b>	<b>100.0</b>
財 一 般 財 源	449,432,570	60.3	—	607,035	450,039,605	59.8
源 特 定 財 源	296,280,132	39.7	1,036,451	5,455,054	302,771,637	40.2
区 自 主 財 源	332,195,163	44.5	—	741,610	332,936,773	44.2
分 依 存 財 源	413,517,539	55.5	1,036,451	5,320,479	419,874,469	55.8

第2表

## 県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成16年度		平 成 17 年 度					対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	8月専決額 補正 C	9月定例会 補正 額 D	現計予算額 (B+C+D) E	構成比	E-A	$\frac{E}{A} \times 100$
1 普 通 税	127,366,573	84.5%	125,568,613	-	-	125,568,613	84.6%	△1,797,960	△1.4%
(1) 県民税									
{ 個人	20,937,854	13.9	22,167,261	-	-	22,167,261	14.9	1,229,407	5.9
{ 法人	7,821,747	5.2	8,774,945	-	-	8,774,945	5.9	953,198	12.2
{ 利子割	3,161,000	2.1	1,423,000	-	-	1,423,000	1.0	△1,738,000	△55.0
{ 計	31,920,601	21.2	32,365,206	-	-	32,365,206	21.8	444,605	1.4
(2) 事業税									
{ 個人	1,622,926	1.1	1,699,677	-	-	1,699,677	1.2	76,751	4.7
{ 法人	40,039,900	26.6	40,072,442	-	-	40,072,442	27.0	32,542	0.1
{ 計	41,662,826	27.7	41,772,119	-	-	41,772,119	28.2	109,293	0.3
(3) 地方消費税	26,733,000	17.7	24,243,000	-	-	24,243,000	16.3	△2,490,000	△9.3
(4) 不動産取得税	3,502,919	2.3	3,188,108	-	-	3,188,108	2.2	△314,811	△9.0
(5) 県たばこ税	2,977,000	2.0	2,858,000	-	-	2,858,000	1.9	△119,000	△4.0
(6) ゴルフ場利用税	793,000	0.5	772,000	-	-	772,000	0.5	△21,000	△2.6
(7) 自動車税	19,767,227	13.1	20,360,180	-	-	20,360,180	13.7	592,953	3.0
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	-	-	10,000	0.0	0	0.0
2 目 的 税	23,540,182	15.5	22,722,164	-	-	22,722,164	15.4	△818,018	△3.5
(1) 自動車取得税	5,300,000	3.5	5,119,000	-	-	5,119,000	3.5	△181,000	△3.4
(2) 軽油引取税	17,964,182	11.9	17,317,164	-	-	17,317,164	11.7	△647,018	△3.6
(3) 狩 獵 税	51,000	0.0	51,000	-	-	51,000	0.0	0	0.0
(4) 産業廃棄物税	225,000	0.1	235,000	-	-	235,000	0.2	10,000	4.4
3 旧法による税	1,401	0.0	562	-	-	562	0.0	△839	△59.9
特別地方消費税	1,401	0.0	562	-	-	562	0.0	△839	△59.9
合 計	150,908,156	100.0	148,291,339	-	-	148,291,339	100.0	△2,616,817	△1.7
(地方消費税 都道府県清算後)	154,039,156	-	154,482,339	-	-	154,482,339	-	443,183	0.3

第3表

## 国庫支出金の予算補正状況

(1)項別

(単位 千円)

区 分	当 初	8 月 専 決 補 正 額	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国庫負担金	38,544,421		2,609,598	41,154,019	34.5%
国庫補助金	74,546,665		555,881	75,102,546	63.0
国庫委託金	2,007,453	1,036,451		3,043,904	2.5
計	115,098,539	1,036,451	3,165,479	119,300,469	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	8 月 専 決 補 正 額	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総務費	1,944,173	1,036,451	—	2,980,624	2.5%
民生費	8,064,212	—	47,000	8,111,212	6.8
衛生費	5,214,351	—	—	5,214,351	4.4
労働費	700,913	—	—	700,913	0.6
農林水産業費	25,717,535	—	△3,081	25,714,454	21.5
商工費	1,105,404	—	—	1,105,404	0.9
土木費	37,478,123	—	56,886	37,535,009	31.5
警察費	701,621	—	—	701,621	0.6
教育費	29,769,072	—	—	29,769,072	24.9
災害復旧費	4,403,135	—	3,064,674	7,467,809	6.3
公債費	—	—	—	—	0.0
計	115,098,539	1,036,451	3,165,479	119,300,469	100.0



地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,780億1,513万円（対前年度5.0%減）となりました。

なお、平成6年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

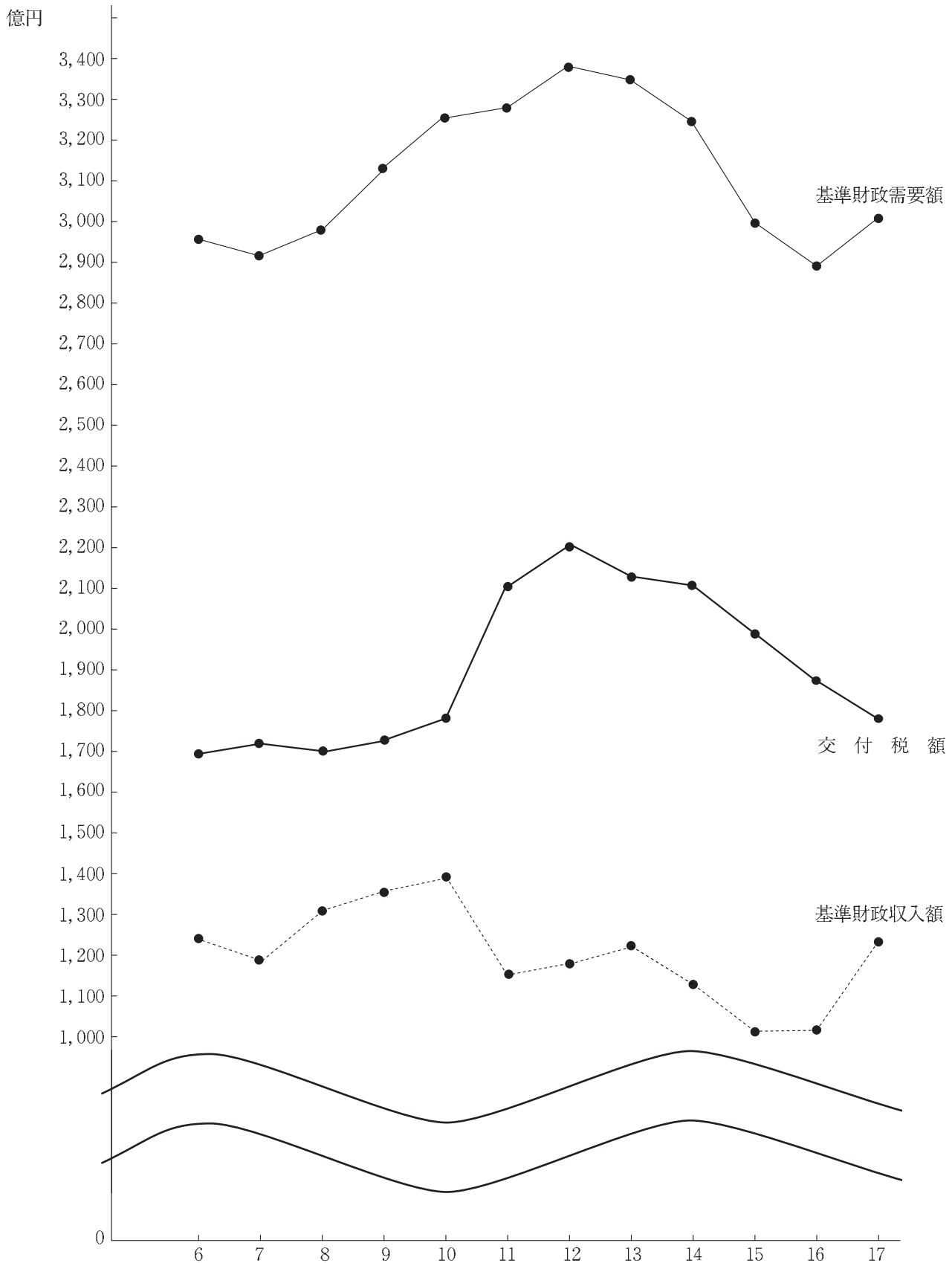
平成17年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	29,370,371	1 県民税	21,837,794
2 土木費	45,534,006	2 事業税	33,124,676
3 教育費	102,041,529	3 地方消費税	10,615,902
4 厚生労働費	55,437,594	4 不動産取得税	2,433,315
5 産業経済費	19,136,904	5 県たばこ税	2,126,827
6 その他の行政費	36,250,287	6 ゴルフ場利用税	175,040
7 公債費	36,998,510	7 自動車税	15,319,397
8 その他の経費	—	8 鋳区税	7,565
9 臨時財政対策債振替相当額	△23,101,110	9 狩猟者登録税	—
10 錯誤による増減額	92,329	10 固定資産税	—
		11 自動車取得税	1,519,933
		12 軽油引取税	13,000,813
		13 所得譲与税	8,060,084
		14 地方道路譲与税	3,423,726
		15 石油ガス譲与税	276,835
		16 航空機燃料譲与税	13,671
		17 交通安全対策特別交付金	572,386
		18 地方特例交付金	9,098,287
		19 減税補てん債相当額に係る特例加算額	1,683,761
		20 低工法等による減免額	△27,210
		21 錯誤による増減額	8,587
<b>計 A</b>	<b>301,780,420</b>	<b>計 B</b>	<b>123,271,389</b>

交付基準額 (A - B) ..... C 178,509,031  
 調整減額 (A × 0.001636624) ..... D 493,901  
 交付税額 (C - D) 178,015,130

第2図 普通交付税の推移



第5表

## 県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	8月専決補正額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	28,754	—	86	28,840
2公営住宅建設事業債	2,205	—	—	2,205
3災害復旧事業債	1,744	—	1,721	3,465
4一般単独事業債	36,984	—	115	37,099
自然災害防止事業	721	—	57	778
臨時地方道整備事業	10,944	—	58	11,002
臨時河川等整備事業	2,041	—	—	2,041
臨時高等学校整備事業	2,085	—	—	2,085
障害者住宅整備資金貸付事業	166	—	—	166
高齢者住宅整備資金貸付事業	416	—	—	416
防災対策事業	365	—	—	365
河川関連施設整備事業	1,157	—	—	1,157
周南総合庁舎整備事業	379	—	—	379
国体練習施設整備事業	12	—	—	12
美術館空調設備改修事業	309	—	—	309
全国中学校駅伝準備事業	42	—	—	42
スポーツのまちづくり整備事業	2,476	—	—	2,476
フラワーランド整備事業	2,184	—	—	2,184
地域活性化事業	569	—	—	569
地域総合整備資金貸付事業	273	—	—	273
合併特例事業	11,344	—	—	11,344
ふるさとづくり道路整備事業	1,501	—	—	1,501
5港湾整備事業債	1,382	—	—	1,382
6その他(消費生協、災害援護資金)	1	—	233	234
7臨時財政対策債	23,000	—	—	23,000
8減税補てん債	1,908	—	—	1,908
合 計	95,978	0	2,155	98,133

### (3) 歳出予算

8月専決処分及び9月補正予算については、既に述べましたように、衆議院議員総選挙等の執行に係る経費や、台風14号に係る災害復旧事業や被災者支援事業のほか、県有施設におけるアスベスト使用実態等の確認調査や国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業など、当面緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

#### ○ 9月補正予算について

総務費においては、アスベストへの対応を図るため、県有施設における使用実態等の確認調査に要する経費等について、2億4,416万円を計上しています。

民生費においては、台風14号に係る被災者に対する支援措置として、災害救助法に基づく被災者の応急救助や、被災世帯に対する災害援護資金の無利子貸付に伴う経費等について、5億3,314万5千円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、義務的経費（人件費、扶助費）が8,697万7千円の増、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が52億3,284万7千円の増、その他（物件費、維持補修費、補助費等、貸付金、繰出金）が7億4,226万5千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費44.9%（当初予算時45.3%）、投資的経費23.5%（当初予算時23.0%）、その他31.6%（当初予算時31.7%）となっています。

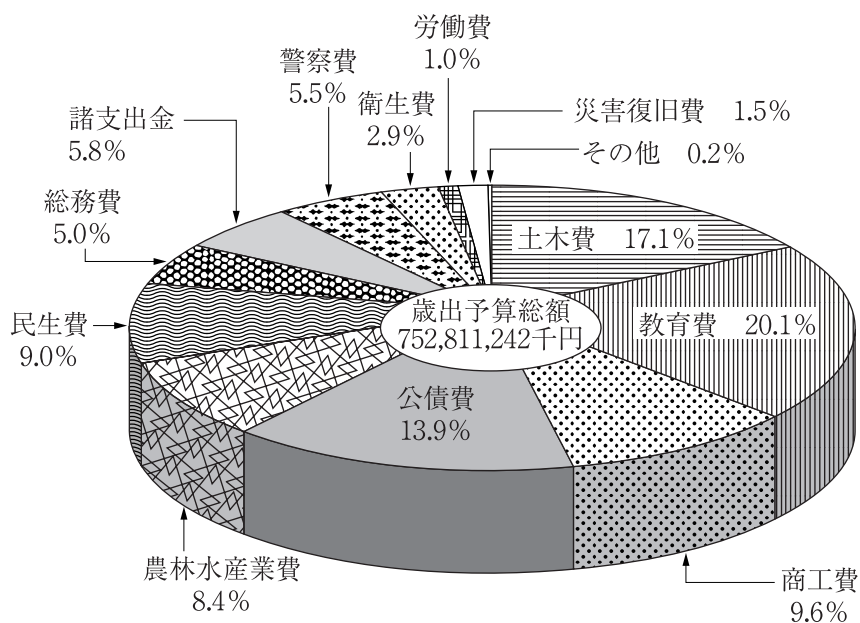
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		8月専決 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	予 算 額	構成比			予 算 額	構成比
1 議 会 費	1,600,759	0.2%	-	-	1,600,759	0.2%
2 総 務 費	36,544,982	4.9%	1,036,451	244,160	37,825,593	5.0%
3 民 生 費	66,930,184	9.0%	-	533,145	67,463,329	9.0%
4 衛 生 費	22,124,206	3.0%	-	412	22,124,618	2.9%
5 労 働 費	7,607,274	1.0%	-	-	7,607,274	1.0%
6 農 林 水 産 業 費	62,811,785	8.4%	-	136,154	62,947,939	8.4%
7 商 工 費	72,017,618	9.7%	-	-	72,017,618	9.6%
8 土 木 費	128,845,943	17.3%	-	136,449	128,982,392	17.1%
9 警 察 費	41,646,335	5.6%	-	-	41,646,335	5.5%
10 教 育 費	151,040,623	20.3%	-	11,769	151,052,392	20.1%
11 災 害 復 旧 費	6,178,087	0.8%	-	5,000,000	11,178,087	1.5%
12 公 債 費	104,674,906	14.0%	-	-	104,674,906	13.9%
13 諸 支 出 金	43,490,000	5.8%	-	-	43,490,000	5.8%
14 予 備 費	200,000	0.0%	-	-	200,000	0.0%
歳 出 合 計	745,712,702	100.0%	1,036,451	6,062,089	752,811,242	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



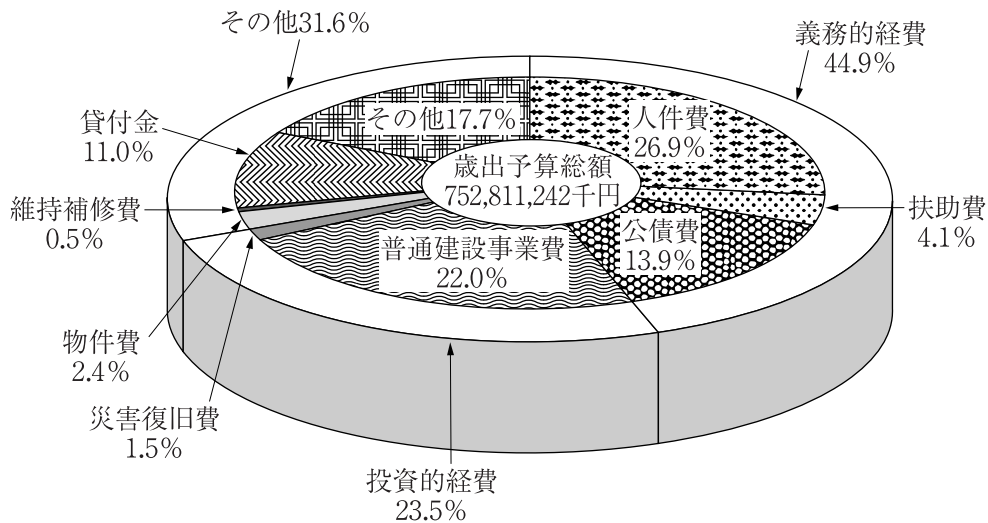
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		8 月専決 補 正 額	9 月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比			予 算 額	構 成 比
人 件 費	202,758,545	27.2%	—	233	202,758,778	26.9%
物 件 費	18,115,299	2.4	—	96,998	18,212,297	2.4
維 持 補 修 費	3,485,242	0.5	—	216,000	3,701,242	0.5
扶 助 費	30,715,350	4.1	—	86,744	30,802,094	4.1
補 助 費 等	129,199,455	17.3	1,036,451	70,267	130,306,173	17.3
普通建設事業費	165,016,967	22.1	—	232,847	165,249,814	22.0
災害復旧事業費	6,423,366	0.9	—	5,000,000	11,423,366	1.5
公 債 費	104,674,906	14.1	—	—	104,674,906	13.9
積 立 金	2,423,090	0.3	—	—	2,423,090	0.3
出 資 金	30,000	0.0	—	—	30,000	0.0
貸 付 金	81,963,227	11.0	—	350,000	82,313,227	11.0
繰 出 金	707,255	0.1	—	9,000	716,255	0.1
そ の 他	200,000	0.0	—	—	200,000	0.0
<b>計</b>	<b>745,712,702</b>	<b>100.0</b>	<b>1,036,451</b>	<b>6,062,089</b>	<b>752,811,242</b>	<b>100.0</b>
義 務 的 経 費	338,148,801	45.3	—	86,977	338,235,778	44.9
投 資 的 経 費	171,440,333	23.0	—	5,232,847	176,673,180	23.5
そ の 他	236,123,568	31.7	1,036,451	742,265	237,902,284	31.6

第4図 一般会計予算性質別内訳



## ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、その内訳は、補助公共事業等1億3,684万7千円、単独事業9,600万円、災害復旧事業50億円となっています。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
1 普通建設事業	165,016,967	232,847	165,249,814	
(1)補助事業	103,410,062	136,847	103,546,909	
道路橋りょう	19,510,000	95,449	19,605,449	緊急地方道路整備 136,000
交通安全施設	2,789,672	-	2,789,672	
河川	11,176,436	-	11,176,436	
砂防	7,887,727	-	7,887,727	
港湾	6,634,300	-	6,634,300	
海岸	5,958,600	△57,600	5,901,000	県営漁港海岸環境整備 △57,600
都市計画	10,514,812	-	10,514,812	
住宅	5,293,800	-	5,293,800	
空港	982,900	-	982,900	
漁港	3,746,934	73,602	3,820,536	県営広域漁港整備 225,000 市町村営地域水産物供給基盤整備 △134,204
造林	1,911,265	-	1,911,265	
治山	2,777,613	-	2,777,613	
林道	882,887	-	882,887	
農業基盤	16,514,342	140,043	16,654,385	広域営農団地農道整備 99,960 農免農道整備 31,500
その他農林水産	4,085,495	△117,647	3,967,848	農業集落排水 △117,647
高校整備	110,530	-	110,530	
厚生	2,349,045	3,000	2,352,045	児童福祉施設整備 3,000
その他	283,704	-	283,704	
(2)単独事業	51,014,197	96,000	51,110,197	
道路橋りょう	15,306,747	39,000	15,345,747	単独道路改良費(受託) 39,000
交通安全施設	1,753,515	-	1,753,515	
港湾	1,946,693	-	1,946,693	
住宅	688,806	-	688,806	
農業基盤	4,981,070	-	4,981,070	
高校整備	5,172,964	-	5,172,964	
その他	21,164,402	57,000	21,221,402	小規模治山 57,000
(3)国直轄事業	10,592,708	-	10,592,708	
2 災害復旧事業	6,423,366	5,000,000	11,423,366	
(1)補助事業	6,058,653	4,615,000	10,673,653	補助災現年災 3,086,000
(2)単独事業	351,392	385,000	736,392	単独災現年災 305,000
(3)直轄事業	13,321	-	13,321	
合計	171,440,333	5,232,847	176,673,180	

## 2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正の状況は、第9表のとおりです。

母子寡婦福祉資金特別会計については、台風14号により被災した母子家庭等に対する無利子貸付枠を設定するため、所要の補正を行ったものです。

流域下水道事業特別会計については、台風14号により被害を受けた施設の早期普及を図るため、所要の補正を行ったものです。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	521,278	20,000	541,278	
2 農業改良資金	355,405	—	355,405	
3 中小企業近代化資金	4,880,281	—	4,880,281	
4 下関漁港地方卸売市場	523,491	—	523,491	
5 林業・木材産業改善資金	124,620	—	124,620	
6 沿岸漁業改善資金	101,331	—	101,331	
7 当せん金付証券発売事業	4,789,283	—	4,789,283	
8 収 入 証 紙	9,760,251	—	9,760,251	
9 土 地 取 得 事 業	2,967	—	2,967	
10 流域下水道事業	1,438,315	12,000	1,450,315	
<b>計</b>	<b>22,497,222</b>	<b>32,000</b>	<b>22,529,222</b>	



## 第2 平成16年度決算の状況

### 1 平成16年度決算の背景

平成16年度の経済見直しにおいては、世界経済の回復が続く中、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、民需主導による景気回復が見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という理念の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、これまでの改革の成果を更に浸透させつつ、構造改革の取組みを加速・拡大させていく必要性から、「改革断行予算」という基本路線を維持し、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革の一層の推進が図られてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進し、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高め、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図り、国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、民間委託の推進や、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業などの措置を講じることにより、総額は82兆1,109億円、対前年度当初比0.4%増の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民需中心の回復が続きました。こうした結果、平成16年度の実質成長率は、2.1%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれています。

一方、県内経済は、全国同様に緩やかな回復基調を辿りました。好調な輸出に牽引されるように活発な生産活動が続き、化学や輸送用機械を中心とした大手製造業の設備投資が大幅に増加し、有効求人倍率の回復等、雇用環境も改善傾向にありました。公共工事削減や工事単価下落の影響を受けた建設業等、一部の中小企業・非製造業で、景況感の悪化があるものの、個人消費や住宅建築の底堅さが窺えましたが、原油価格の高騰や相次ぐ台風の襲来等のマイナス要因も加わったため、一部の業種において生産活動がやや純化し、下半期になると、景気回復に一服感が窺える状況になりました。

## 2 決算の概況

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模

平成16年度の一般会計決算額は、歳入7,910億7,083万2千円、歳出7,784億2,724万1千円となっており、前年度に比べ、歳入24億7,794万4千円（△0.3%）、歳出16億6,323万3千円（△0.2%）とそれぞれ減少し、決算規模では5年連続で縮小となったところです。

これは、法人二税（法人事業税、法人県民税）や地方消費税等の増収により、県税収入が増加したものの、公共事業等の県債発行が抑制されたことや、地方交付税や臨時財政対策債が減少したこと等によるためです。

#### イ 決算収支

平成16年度における歳入歳出差引額（形式収支）は126億4,359万1千円の黒字となり、前年度と比べ8億1,471万1千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源78億8,872万3千円を控除した実質収支は、47億5,486万8千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、2億459万7千円の黒字となりました。（第10表参照）

第10表 実質収支の状況

（単位 千円）

区分	平成15年度 (A)	平成16年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳入総額 A	793,548,776	791,070,832	△2,477,944	99.7
歳出総額 B	780,090,474	778,427,241	△1,663,233	99.8
歳入歳出差引 (A - B) C	13,458,302	12,643,591	△814,711	93.9
翌年度繰越財源充当額 D	8,908,031	7,888,723	△1,019,308	88.6
実質収支 (C - D) E	4,550,271	4,754,868	204,597	104.5
前年度実質収支 F	4,762,103	4,550,271	△211,832	95.6
単年度収支 (E - F)	△211,832	204,597	416,429	196.6

#### ウ 歳入

平成16年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ24億7,794万4千円（0.3%）の減少となりました。

歳入総額の構成比については、地方交付税が24.2%と最も高く、県税19.2%、国庫支出金17.5%、県債13.3%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方譲与税が所得譲与税の創設等に伴い80.9%の大幅増、地方

特例交付金についても、税源移譲予定特例交付金の創設等に伴い65.2%の大幅増、財産収入についても、未利用地の処分等によって33.6%の大幅増となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、国内需要及びアジア向け輸出が増加したことにより企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、郵便貯金利子の増加に伴う利子割県民税の増収、輸入額の増加や課税資産の譲渡の増加に伴う地方消費税の増収によるものです。

地方交付税の減少については、全国の交付税総額の減少及び臨時財政対策債への振り替え、単位費用の改正や補正係数の見直し等により基準財政需要額が減少したことによるものです。

国庫支出金の減少については、公共事業等による普通建設事業費充当国庫支出金が大幅に減少したこと、義務教育関連の退職金一般財源化によるものです。

一方、歳入減については、臨時財政対策債の減少や公共事業等の減少に伴う通常債の発行の減少による県債発行の減少が大きく影響しています。

この結果、自主財源の占める割合は43.6%となり、平成15年度の40.9%と比べ2.7ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税27.5%、県民税21.3%、地方消費税17.7%、自動車税13.0%、軽油引取税11.9%の順となっています。

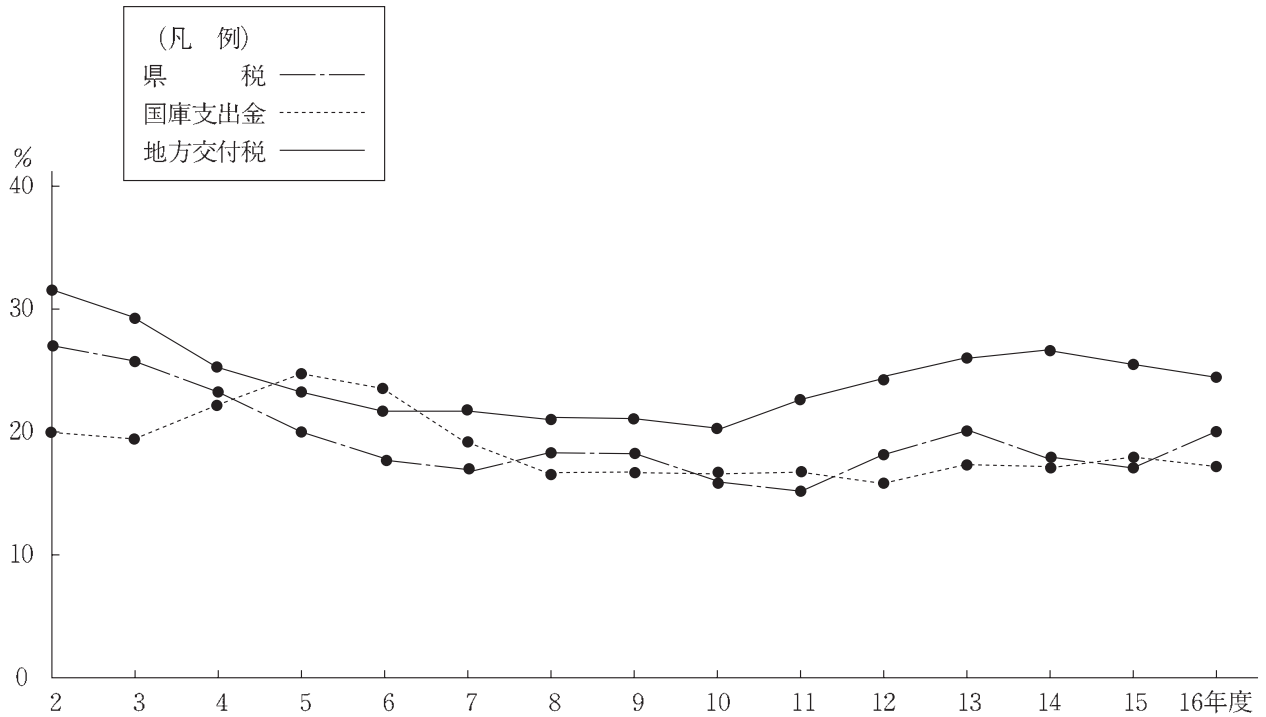
第11表

歳入決算の状況

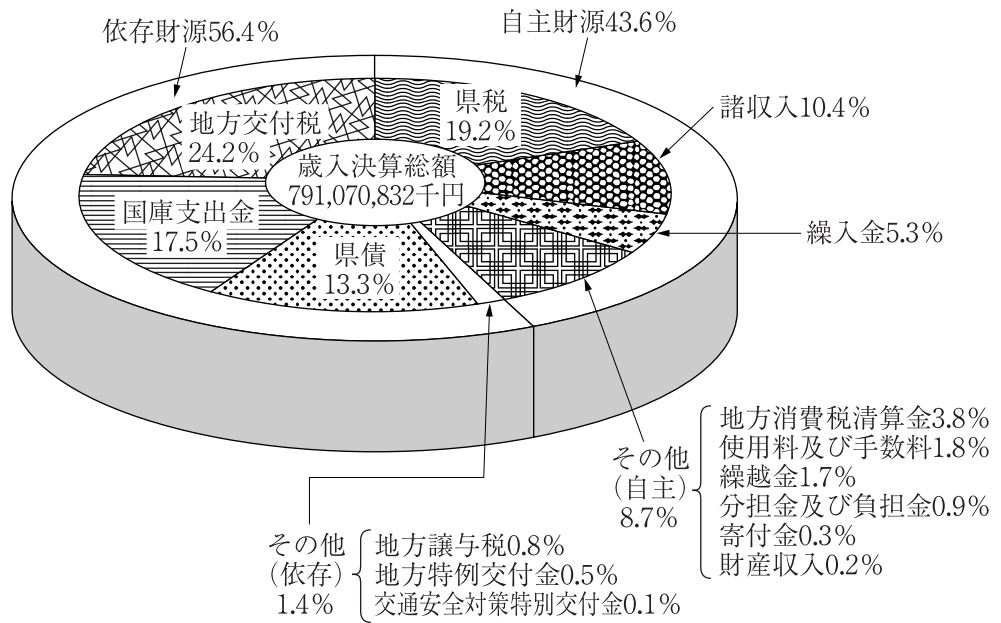
(単位 千円)

科 目	平成15年度 決算額 (A)	平成16年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 15年度	平成 16年度
1 県 税	138,027,371	150,908,156	151,663,157	13,635,786	△550.3	109.9	17.4	19.2
2 地方消費税清算金	27,020,042	29,979,000	29,977,872	2,957,830	△119.4	110.9	3.4	3.8
3 地方譲与税	3,555,271	6,189,000	6,431,121	2,875,850	△116.1	180.9	0.4	0.8
4 地方特例交付金	2,583,394	4,268,898	4,268,898	1,685,504	△68.0	165.2	0.3	0.5
5 地方交付税	202,169,046	190,787,471	191,255,704	△10,913,342	440.4	94.6	25.5	24.2
6 交通安全対策特別 交付金	597,608	540,000	570,674	△26,934	1.2	95.5	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	8,368,110	7,483,688	7,400,621	△967,489	39.0	88.4	1.1	0.9
8 使用料及び手数料	13,919,975	13,741,734	13,861,160	△58,815	2.4	99.6	1.7	1.8
9 国庫支出金	139,365,779	157,690,781	138,374,463	△991,316	40.0	99.3	17.6	17.5
10 財産収入	1,398,994	1,664,105	1,869,547	470,553	△19.0	133.6	0.2	0.2
11 寄付金	2,650,564	2,660,501	2,675,744	25,180	△1.0	100.9	0.3	0.3
12 繰入金	34,608,610	42,258,889	42,286,700	7,678,090	△309.9	122.2	4.4	5.3
13 繰越金	13,573,074	13,458,302	13,458,302	△114,772	4.6	99.2	1.7	1.7
14 諸収入	85,112,353	82,479,333	82,019,867	△3,092,486	124.8	96.4	10.7	10.4
15 県債	120,598,585	125,039,000	104,957,000	△15,641,585	631.2	87.0	15.2	13.3
計	793,548,776	829,148,858	791,070,832	△2,477,944	100.0	99.7	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成16年度歳入決算の構成状況



第12表

## 県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/5年度 決 算 額 (A)	平 成 16 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 /5年度	平 成 /6年度
1 県 民 税	30,782,568	31,920,601	32,375,288	1,592,720	11.7%	105.2%	22.3%	21.3%
(1) 個 人	21,229,044	20,937,854	21,284,485	55,441	0.4	100.3	15.4	14.0
(2) 法 人	6,743,433	7,821,747	7,856,771	1,113,338	8.2	116.5	4.9	5.2
(3) 利 子 割	2,810,092	3,161,000	3,234,033	423,941	3.1	115.1	2.0	2.1
2 事 業 税	32,855,562	41,662,826	41,691,417	8,835,855	64.8	126.9	23.8	27.5
(1) 個 人	1,709,409	1,622,926	1,635,214	△74,195	△0.5	95.7	1.2	1.1
(2) 法 人	31,146,153	40,039,900	40,056,203	8,910,050	65.3	128.6	22.6	26.4
3 地 方 消 費 税	23,800,547	26,733,000	26,771,534	2,970,987	21.8	112.5	17.2	17.7
4 不 動 産 取 得 税	3,604,521	3,502,919	3,695,042	90,521	0.7	102.5	2.6	2.4
5 県 た ば こ 税	2,911,506	2,977,000	2,972,452	60,946	0.4	102.1	2.1	2.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	915,101	793,000	790,052	△125,049	△1.0	86.3	0.7	0.5
7 自 動 車 税	20,140,661	19,767,227	19,758,366	△382,295	△2.8	98.1	14.6	13.0
8 鉦 区 税	10,940	10,000	10,406	△534	0.0	95.1	0.0	0.0
9 狩 猟 者 登 録 税	30,322	0	0	△30,322	△0.2	皆減	0.0	—
普 通 税 計	115,051,728	127,366,573	128,064,557	13,012,829	95.4	111.3	83.3	84.5
10 自 動 車 取 得 税	5,042,239	5,300,000	5,343,268	301,029	2.2	106.0	3.7	3.5
11 軽 油 引 取 税	17,908,330	17,964,182	17,983,039	74,709	0.5	100.4	13.0	11.9
12 入 猟 税	22,665	0	0	△22,665	△0.2	皆減	0.0	—
13 狩 猟 税	0	51,000	51,062	51,062	0.4	皆増	—	0.0
14 産 業 廃 棄 物 税	0	225,000	220,016	220,016	1.6	皆増	—	0.1
目 的 税 計	22,973,235	23,540,182	23,597,385	624,150	4.6	102.7	16.7	15.5
15 旧 法 に よ る 税	2,408	1,401	1,215	△1,193	0.0	50.4	0.0	0.0
計	138,027,371	150,908,156	151,663,157	13,635,786	100.0	109.9	100.0	100.2

第13表

## 一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成15年度		平成16年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 15年度	平成 16年度
1 議会費	1,506,566	-	1,549,038	1,538,818	-	32,252	△1.9%	102.1%	0.2%	0.2%
2 総務費	61,857,010	9,735	60,066,427	59,199,117	256,052	△2,657,893	159.8%	95.7%	7.9%	7.6%
3 民生費	60,794,989	1,405,243	60,734,867	59,819,932	308,628	△975,057	58.6%	98.4%	7.8%	7.7%
4 衛生費	20,384,481	86,445	20,106,886	19,849,862	56,000	△534,619	32.1%	97.4%	2.6%	2.5%
5 労働費	10,611,671	-	8,457,571	8,429,054	-	△2,182,617	131.2%	79.4%	1.4%	1.1%
6 農林水産業費	62,447,731	9,559,928	69,325,834	60,442,900	8,292,199	△2,004,831	120.5%	96.8%	8.0%	7.8%
7 商工費	74,482,901	24,200	71,034,144	70,476,351	0	△4,006,550	240.9%	94.6%	9.6%	9.1%
8 土木費	148,566,379	39,523,185	175,050,283	140,603,426	34,306,041	△7,962,953	478.7%	94.6%	19.0%	18.1%
9 警察費	43,512,460	-	42,779,579	42,550,477	60,036	△961,983	57.8%	97.8%	5.6%	5.5%
10 教育費	149,187,878	1,784	147,307,795	146,956,957	11,877	△2,230,921	134.1%	98.5%	19.1%	18.9%
11 災害復旧費	1,737,449	920,742	8,455,479	4,670,994	3,504,815	2,933,545	△176.4%	268.8%	0.2%	0.6%
12 公債費	101,557,200	-	115,619,998	115,479,565	-	13,922,365	△837.1%	113.7%	13.0%	14.8%
13 諸支出金	43,443,759	-	48,483,500	48,409,787	-	4,966,028	△298.6%	111.4%	5.6%	6.2%
14 予備費	-	-	177,457	-	-	-	-	-	-	-
計	780,090,474	51,531,262	829,148,858	778,427,241	46,795,648	△1,663,233	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%

## 工 歳 出

平成16年度の歳出総額は、7,784億2,724万1千円で、前年度（7,800億9,047万4千円）に比べ、16億6,323万3千円（△0.2%）と、5年連続の減少となりました。これは、公債費が過去の経済対策に伴う県債発行の償還の本格化により増加したものの、貸付金の減により商工費が減少したことや、公共事業関連事業費の減少等により農林水産業費や土木費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,469億5,695万7千円（構成比18.9%）と最も多く、以下土木費1,406億342万6千円（同18.1%）、公債費1,154億7,956万5千円（同14.8%）の順となっています。

伸び率では、災害復旧費（168.8%増）、公債費（13.7%増）等が伸びる一方で、労働費（21.6%減）、商工費（5.4%減）、土木費（5.4%減）等9科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、人件費が2,039億5,200万8千円と、前年度に比べて0.2%減少したものの、税関係交付金や福祉医療対策費の増加に伴い、補助費等が1,278億756万8千円と、前年度に比べて5.5%増加したこと、また、電子県庁の推進に関連して物件費が229億8,356万9千円と、前年度に比べて4.2%増加したことにより、消費的経費全体では、3,688億6,874万6千円と、前年度に比べて2.2%の増加となりました。

維持補修費については、度重なる台風災害等に伴い、51億3,503万3千円と前年度に比べて25.4%の大幅増となりました。

投資的経費については、台風災害等に伴い災害復旧事業費が46億9,740万6千円と前年度に比べて164.5%の大幅増となったものの、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,657億6,147万8千円と前年度に比べて10.7%の大幅減となったことから、投資的経費全体では、1,817億3,934万1千円と前年度に比べて8.5%の減少となりました。

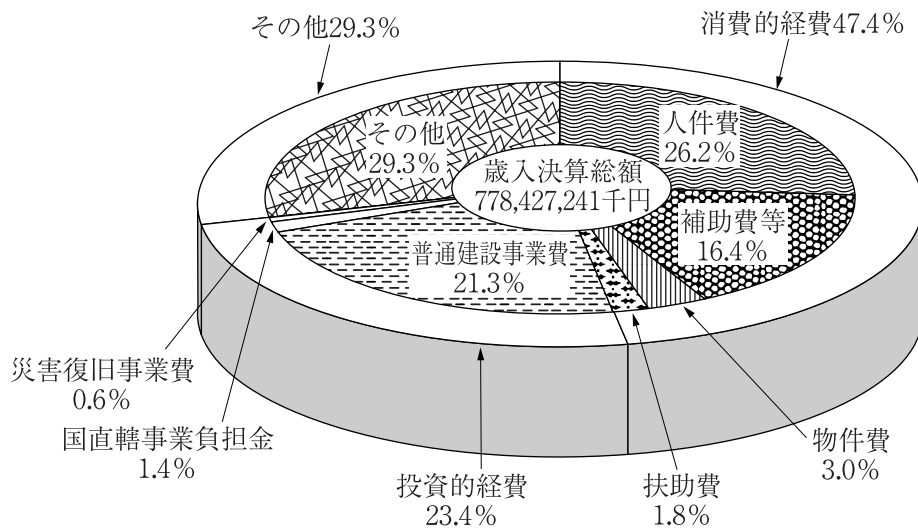
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成/5年度 決 算 額 (A)	平成/6年度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 /5年度	平 成 /6年度
				%	%	%	%
1消費的経費	361,714,237	368,868,746	7,154,509	△430.2	102.0	46.4	47.4
(1)人件費	204,405,519	203,952,008	△453,511	27.3	99.8	26.2	26.2
ア基本給	102,161,773	101,352,376	△809,397	48.7	99.2	13.1	13.0
イその他の手当	53,689,114	54,302,168	613,054	△36.9	101.1	6.9	7.0
ウ恩給及び退職手当	14,822,284	14,505,677	△316,607	19.1	97.9	1.9	1.9
エその他	33,732,348	33,791,787	59,439	△3.6	100.2	4.3	4.3
(2)物件費	22,062,061	22,983,569	921,508	△55.4	104.2	2.8	3.0
(3)扶助費	14,082,809	14,125,601	42,792	△2.6	100.3	1.8	1.8
(4)補助費等	121,163,848	127,807,568	6,643,720	△399.4	105.5	15.6	16.4
2維持補修費	4,096,107	5,135,033	1,038,926	△62.5	125.4	0.5	0.7
3投資的経費	198,541,150	181,739,341	△16,801,809	1,010.2	91.5	25.4	23.4
(1)普通建設事業費	185,542,378	165,761,478	△19,780,900	1,189.3	89.3	23.8	21.3
ア補助分	119,058,331	99,972,623	△19,085,708	1,147.5	84.0	15.3	12.8
イ単県分	66,484,047	65,788,855	△695,192	41.8	99.0	8.5	8.5
(2)災害復旧事業費	1,776,195	4,697,406	2,921,211	△175.6	264.5	0.2	0.6
ア補助分	1,635,034	3,962,864	2,327,830	△140.0	242.4	0.2	0.5
イ単県分	141,161	734,542	593,381	△35.7	520.4	0.0	0.1
(3)国直轄事業負担金	11,222,577	11,280,457	57,880	△3.5	100.5	1.5	1.4
4公債費	101,645,346	115,664,945	14,019,599	△842.9	113.8	13.0	14.9
5積立金	31,562,983	26,743,766	△4,819,217	289.7	84.7	4.0	3.4
6出資金	50,690	484,489	433,799	△26.1	955.8	0.0	0.1
7貸付金	81,504,531	78,941,324	△2,563,207	154.1	96.9	10.5	10.1
8繰出金	975,430	849,597	△125,833	7.6	87.1	0.1	0.1
合 計	780,090,474	778,427,241	△1,663,233	100.0	99.8	100.0	100.0

第7図 平成16年度一般会計歳出決算の状況



## オ む す び

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が伸び悩む一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成16年度末には205兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、県税収入の伸び悩みが続く中、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成17年度末には1兆1,486億円（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。



第15表

## 一般会計決算規模の推移(目的別)

(単位 千円)

科 目	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 議 会 費	1,659,982	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818
2 総 務 費	69,006,725	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117
3 民 生 費	49,229,618	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932
4 衛 生 費	22,436,088	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862
5 労 働 費	11,193,462	12,386,892	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054
6 農 林 水 産 業 費	75,398,968	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900
7 商 工 費	67,971,393	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351
8 土 木 費	198,759,973	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426
9 警 察 費	43,408,404	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,882,428	43,512,460	42,550,477
10 教 育 費	169,857,563	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957
11 災 害 復 旧 費	5,856,763	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994
12 公 債 費	52,333,144	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565
13 諸 支 出 金	11,446,198	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241

第16表

## 一般会計決算規模の推移(性質別)

(単位 千円)

科	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1	消費的経費	318,299,723	327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746
(1)	人件費	209,909,020	212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008
	ア 基本給	97,857,751	99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376
	イ その他の手当	58,485,153	59,469,421	61,441,065	62,359,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168
	ウ 恩給及び退職手当	19,831,585	17,964,641	18,447,303	16,357,794	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677
	エ その他	33,734,531	34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787
(2)	物件費	21,277,555	23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569
(3)	扶助費	18,171,806	18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601
(4)	補助費等	68,941,342	74,345,567	84,057,834	112,884,131	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568
2	維持補修費	4,952,994	4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033
3	投資的経費	315,786,717	277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341
(1)	普通建設事業費	294,670,646	262,926,079	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478
	ア 補助分	160,671,532	142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623
	イ 単県分	133,999,114	120,663,930	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855
(2)	災害復旧事業費	5,926,819	2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195	4,897,406
	ア 補助分	5,664,419	2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864
	イ 単県分	262,400	159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542
(3)	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)	国直事業負担金	15,189,252	12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457
4	公債費	52,307,449	56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945
5	積立金	5,506,245	17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766
6	出資金	3,772,341	2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489
7	貸付金	75,739,661	82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324
8	繰出金	2,193,151	3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597
9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,121,241

第17表

## 一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1	県税	154,548,226	164,891,426	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157
	うち法人関係税	56,654,033	70,133,288	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974
2	地方消費税清算金	-	-	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872
3	地方譲与税	10,587,447	10,878,707	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121
4	地方特例交付金	-	-	-	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898
5	地方交付税	176,069,568	174,564,605	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704
6	交通安全対策特別交付金	651,871	659,017	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674
7	分担金及び負担金	14,520,894	13,403,709	13,019,060	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621
8	使用料及び手数料	14,453,413	14,590,043	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161
9	国庫支出金	162,778,216	153,237,595	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464
10	財産収入	2,873,124	2,483,145	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547
11	寄付金	2,245,357	2,267,495	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744
12	繰入金	43,029,156	27,960,577	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700
13	繰越金	7,146,792	8,816,502	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302
14	諸収入	82,571,718	92,237,583	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867
15	県債	115,899,000	115,568,200	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000
	計	787,374,782	781,558,604	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832

# 県財政の概要

平成16年度山口県一般会計決算額

# 7,784億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

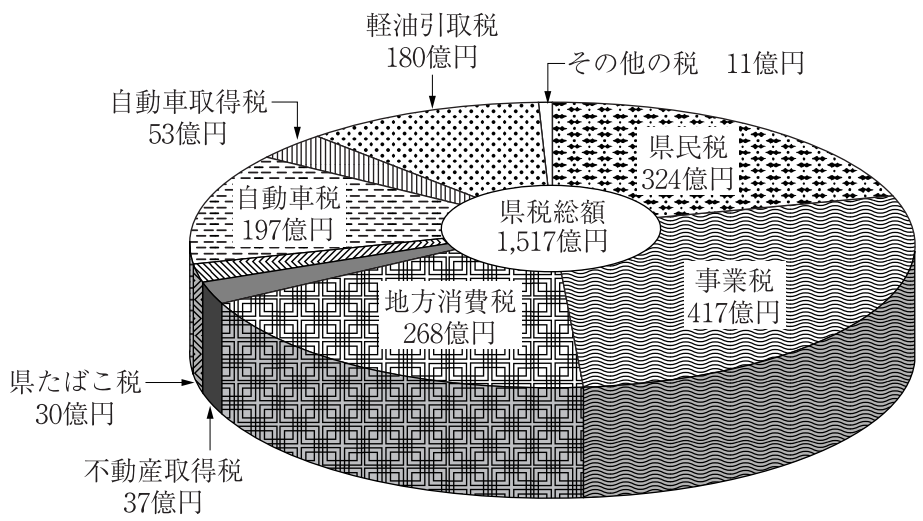
## 【県の財政】

歳出	7,784億円
公債費	1,157億円
投資的経費	1,817億円
補助金等	1,419億円
貸付金	789億円
その他(人件費等)	2,602億円
歳入	7,911億円
県税等	1,886億円
地方交付税・国庫支出金等	3,339億円
県債	1,050億円
諸収入	820億円
その他	393億円
基金繰入金	423億円
繰越金	135億円
基金残高	659億円
県債残高	11,135億円

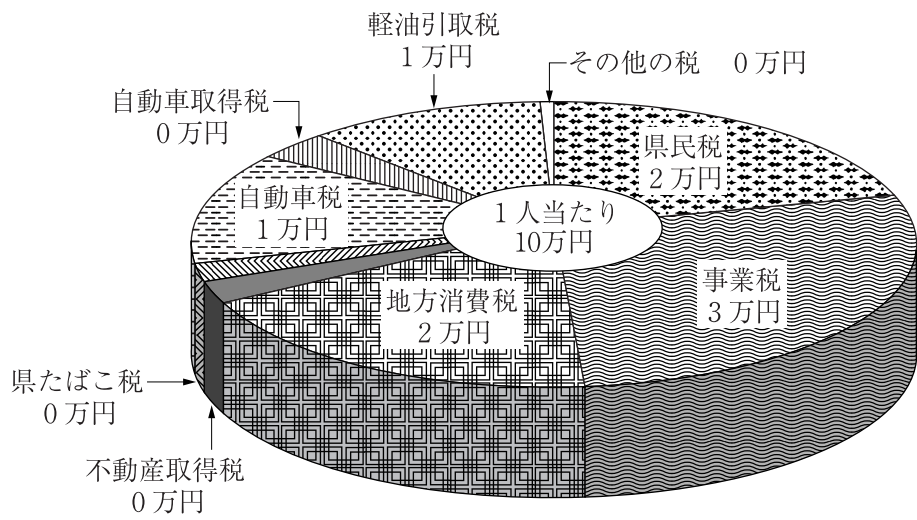
## 【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	74万円
車・家具等の購入	117万円
子供への仕送り	91万円
知人への貸付	51万円
食費・光熱水費・被服費	167万円
収入	499万円
給与収入	121万円
親からの生活費	215万円
借金	67万円
貸付金の回収等	53万円
その他	25万円
貯金の取崩し	27万円
繰越金	8万円
貯金残高	42万円
借金残高	715万円

～平成16年度の県税収入の状況～

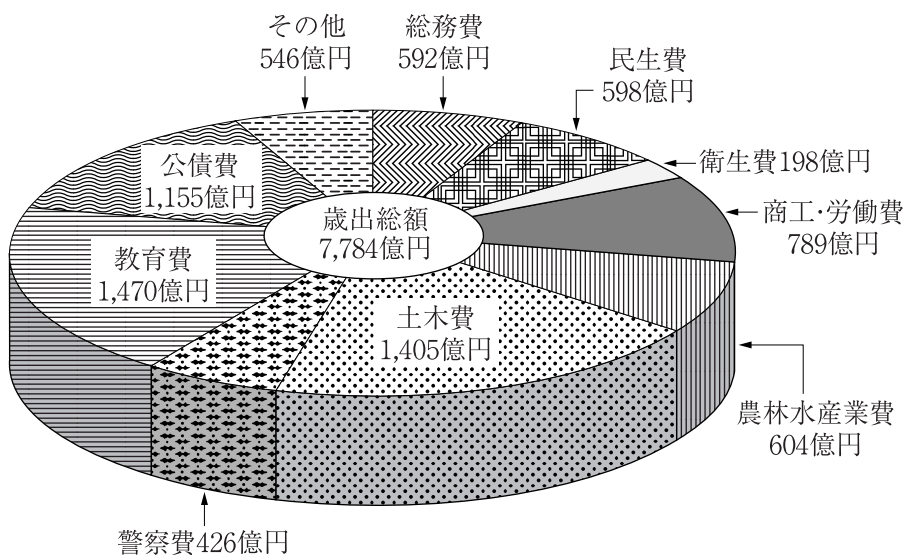


～県民1人当たりの県税収入の状況～

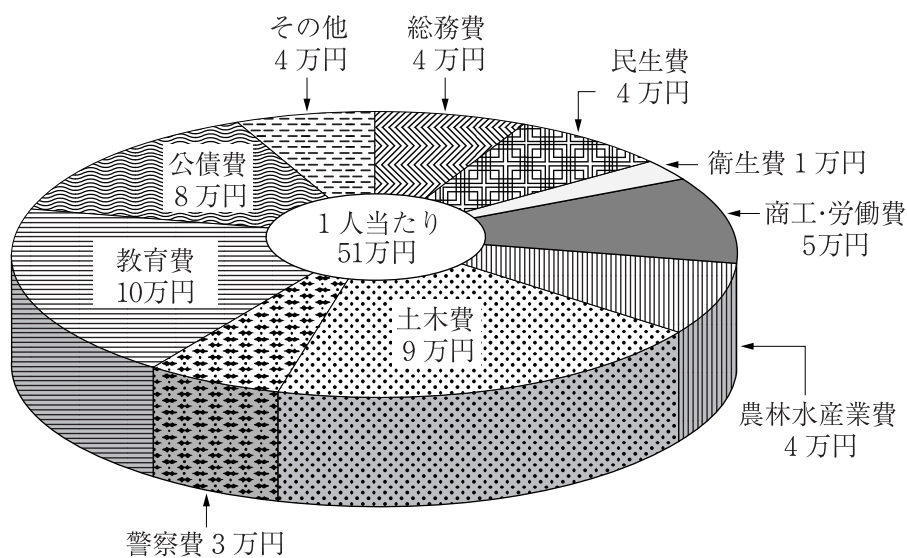


県人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成16年度目的別歳出決算の状況～



～県民1人当たりの歳出決算の状況～



県人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

## (2) 特別会計

平成16年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の増加（対前年度比43.6%増）、増加による農業改良資金特別会計の増加（対前年度比43.5%増）、母子寡婦福祉資金特別会計の増加（対前年度比18.2%）で、いずれも貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、漁港管理使用料・漁港管理財産運用収入の減少による下関漁港地方卸売市場特別会計の減少（対前年度比△19.0%）、貸付金の減少による沿岸漁業改善資金特別会計の減少（対前年度比△8.9%）によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入 決 算 額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取 入	産 入	事 取 入	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県 債
母子寡婦福祉 資金	385,067							310,209	239,951	1,886		552,046	166,979	118.2
農業改良資金	97,235							72,267	239,225	1,789		313,281	216,046	143.5
中小企業近代 化資金	3,135,535							2,799,422	2,233,653	72,161		5,105,236	1,969,701	103.6
下関漁港管理	316,478	18,234	81,085				15,338	48,650	7,260	154,280		324,847	8,369	81.0
林業改善資金	32,834	2,400						28,604	225,326	1,894		258,224	225,390	143.6
沿岸漁業改善 資金	36,181							41,190	63,988	621		105,799	69,618	91.1
当せん金付証 票発売事業	4,798,920					4,893,465			64,038	626		4,958,129	159,209	96.8
収入証紙	9,465,002			9,496,337					265,255			9,761,592	296,590	103.5
中小企業従業 員住宅管理														
土地取得事業	2,286			2,285					1			2,286		106.5
流域下水道事 業	1,514,303	131,601					940,538	6,734	9,410	427,560	9,000	1,524,843	10,540	99.6
合 計	19,783,841	152,235	81,085	9,498,622	4,893,465	955,876	3,307,076	3,348,107	660,817	9,000	22,906,283	3,122,442	101.4	

### 第3 県有財産の状況

平成17年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

区 分	土 地 (m <sup>2</sup> )	建 物 (m <sup>2</sup> )		
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	155,798.48	0.00	108,977.34	108,977.34
その他 の行政 機関	485,947.67	11,827.54	211,608.89	223,436.43
{  その他の施設	2,133,591.99	10,361.90	339,334.41	349,696.31
{  学 校	4,310,046.10	9,125.11	986,363.98	995,489.09
公共用 財産	1,483,027.26	6,654.84	882,569.97	889,224.81
{  公 園	2,218,655.48	3,094.73	42,424.42	45,519.15
{  その他の施設	3,340,396.24	3,597.72	251,360.55	254,958.27
山 林	74,001.00	—	—	0.00
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,366.62	1,366.62
普通財産	242,502.11	3.24	12,197.00	12,200.24
合 計	14,443,966.33	44,665.08	2,836,203.18	2,880,868.26
平成17年9月30日現在	14,444,075.35	45,461.04	2,847,347.31	2,892,808.35
比 較	△109.02	△795.96	△11,144.13	△11,940.09

#### 2 山 林

土地権利の区分	面 積 (m <sup>2</sup> )	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )
所 有	74,001.00	7,438.29
分 収	34,449,556.88	742,232.31
合 計	34,523,557.88	749,670.60



### 3 動 産

区 分	数	量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5隻)	(727.00総トン) / 個 /3個 / 機

### 4 物 権

区 分	数	量
地 上 権 地 役 権		34,452,597.45m <sup>2</sup> 142.29m <sup>2</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		23件
実 用 新 案 権		0 件
著 作 権		23件
商 標 権		25件

### 6 有 価 証 券

区 分	数	量
株 券		714,200,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		714,200,000円

### 7 出資による権利

区 分	数	量
88 件		39,784,926,220円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,788,146	9,788,146
災 害 救 助 基 金			37,797	666,229	704,026
地 域 福 祉 基 金				1,547,737	1,547,737
市 町 村 振 興 基 金	15,971,820			1,464,106	17,435,926
土 地 取 得 基 金				10,416,357	10,416,357
減 債 基 金				41,888,049	41,888,049
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金					0
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				947,933	947,933
美 術 品 取 得 基 金			344,650	2,420	347,070
大 規 模 事 業 基 金				1,215	1,215
地 域 環 境 保 全 基 金				562,919	562,919
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				1,022,000	1,022,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金				391,024	391,024
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,329,979			2,419,548	3,749,527
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				845,506	845,506
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	370,000			136,503	506,503
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				157,041	157,041
計	17,671,799	0	382,447	72,256,733	90,310,979

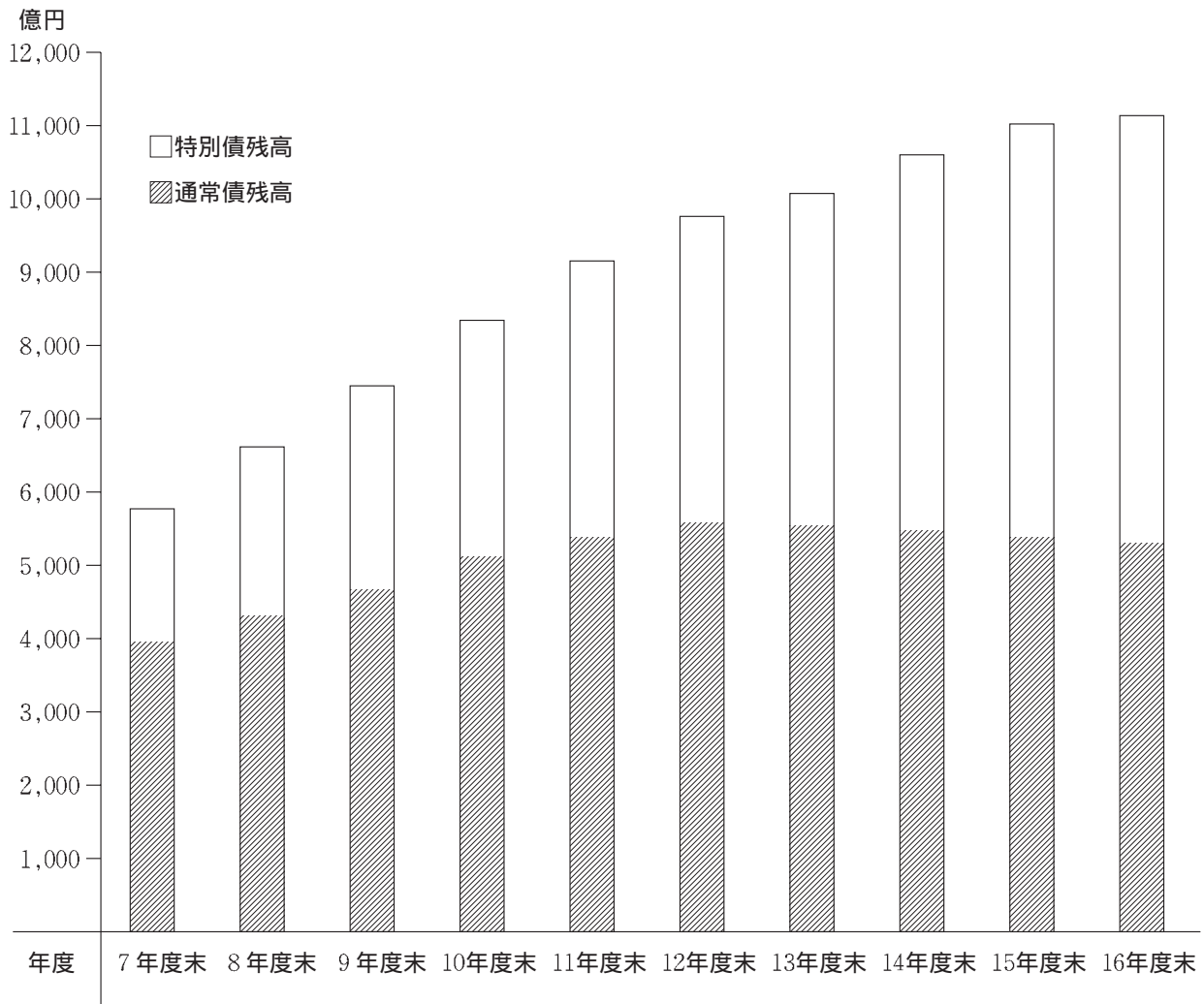
## 第4 県債の状況

平成16年度末の県債現在高見込額は、前年度末現在高に比べ90億7,371万8千円（0.8%）増の1兆1,360億9,243万4千円となりますが、その増加率は、平成15年度末における増加率（3.7%）に比べ低くなっています。これは、県債の発行総額の削減や繰上償還等により県債残高の抑制を図ったことによるものです。

県債残高のうち臨時財政対策債や減税補てん債など、国の財源対策に伴い、地方交付税の振り替えとして特別に措置された地方債とそれ以外の通常の地方債の推移は第8図のとおりです。

また、会計別及び目的別の現在高は、19表のとおりです。

第8図 県債現在高の推移（一般会計）



第19表

県債現在高の状況  
(平成17年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	15年度末 現在高	16年度末 現在高見込額	17年度中増減見込額		17年度末現在高 見込額	
			17年度中起債 見込額	17年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計	1 普通債	957,483,787	948,895,951	86,685,000	76,541,713	959,039,238
	(1) 総務債	53,863,276	48,957,335	3,437,000	5,174,252	47,220,083
	(2) 民生債	3,022,944	2,748,297	815,000	296,911	3,266,386
	(3) 衛生債	7,474,247	6,599,453	—	810,659	5,788,794
	(4) 労働債	23,326	22,248	—	1,120	21,128
	(5) 農林水産業債	82,178,028	84,488,096	11,873,000	7,937,133	88,423,963
	(6) 商工債	23,920,436	22,647,839	—	1,340,432	21,307,407
	(7) 土木債	757,827,536	755,811,485	68,112,000	57,406,609	766,516,876
	(8) 警察債	5,032,916	4,290,446	—	730,204	3,560,242
	(9) 教育債	24,141,078	23,330,752	2,448,000	2,844,393	22,934,359
	2 災害復旧債	9,985,149	9,620,920	4,616,000	1,580,071	12,656,849
	(1) 単独災害復旧事業債	1,447,598	1,859,129	751,000	215,271	2,394,858
	(2) 補助災害復旧事業債	8,537,551	7,761,791	3,865,000	1,364,800	10,261,991
	3 港湾整備事業債	19,301,033	19,127,934	1,382,000	1,393,177	19,116,757
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,192,375	1,148,080	—	41,536	1,106,544
	5 特定資金公共事業債	12,858,604	2,543,132	—	—	2,543,132
	6 借換債	5,781,800	6,089,950	—	790,100	5,299,850
	7 減税補てん債	16,738,461	17,649,279	1,908,000	1,273,543	18,283,736
	8 臨時税収補てん債	4,856,907	4,553,058	—	309,956	4,243,102
9 臨時財政対策債	73,979,000	103,940,000	23,000,000	563,886	126,376,114	
計	1,102,177,116	1,113,568,304	117,591,000	82,493,982	1,148,665,322	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276	151,000	—	1,900,276
	2 農業改良資金	320,730	279,544	62,000	35,138	306,406
	3 中小企業近代化資金	13,831,158	12,026,118	13,500	1,966,050	10,073,568
	4 下関漁港地方卸売市場	3,246,737	3,192,174	—	59,751	3,132,423
	5 流域下水道事業	5,693,699	5,277,018	193,000	402,016	5,068,002
	計	24,841,600	22,524,130	419,500	2,462,955	20,480,675
合計	1,127,018,716	1,136,092,434	118,010,500	84,956,937	1,169,145,997	

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成17年度上半期の業務の状況

##### ア 業務の概要

平成17年度上半期の降雨の状況は、4月から6月にかけての少雨により、向道ダム地点で1,357mm、阿武川ダム地点で832mmなど、全県では平年比89.6%にとどまり、販売電力量は目標に対して85.2%、電力料金収入は、目標に対して94.9%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、

事業収益	8億2,559万3千円
事業費用	7億8,912万2千円
当期純利益	3,647万1千円

となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施しています。

降 雨 量 (向道地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
/17 年 度	133	165	73	551	17	418	1,357
平 年	204	291	330	294	177	203	1,499
比 率 (%)	65.2	56.7	22.1	187.4	9.6	205.9	90.5

降 雨 量 (阿武川地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
/17 年 度	63	79	41	332	79	238	832
平 年	123	175	209	263	163	162	1,095
比 率 (%)	51.2	45.1	19.6	126.2	48.5	146.9	76.0

販 売 電 力 量 (単位 MWH)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	17,731	21,907	20,846	21,377	15,129	14,523	111,513
実 績	15,956	17,472	13,595	21,840	10,739	15,397	94,999
達 成 率 (%)	90.0	79.8	65.2	102.2	71.0	106.0	85.2

電 力 料 金 収 入 (単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	146,223	157,624	154,727	156,177	139,120	137,465	891,336
実 績	141,378	145,515	134,931	157,139	127,118	139,852	845,933
達 成 率 (%)	96.7	92.3	87.2	100.6	91.4	101.7	94.9

## イ 経理の状況

平成17年度上半期電気事業損益計算書  
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	805,651	
(2) 雑収益	19,258	824,909
2 営業費用		
(1) 水力発電費	605,421	
(2) 一般管理費	105,273	710,694
営業利益		114,215
3 財務収益		
(1) 受取利息	596	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	88	684
5 事業外費用		
(1) 雑損失	384	384
6 財務費用		
(1) 支払利息	78,044	78,044
経常利益		36,471
当期純利益		36,471

平成17年度上半期電気事業貸借対照表  
(平成17年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,349,312	3 固 定 負 債	685,619
(1) 有 形 固 定 資 産	7,886,098	(1) 引 当 金	685,619
(2) 無 形 固 定 資 産	166,149	ア 退 職 給 与 引 当 金	158,761
(3) 投 資	1,297,065	イ 修 繕 準 備 引 当 金	470,285
2 流 動 資 産	3,152,435	ウ 渴 水 準 備 引 当 金	56,573
(1) 現 金 預 金	2,995,123	4 流 動 負 債	40,261
(2) 未 収 金	157,279	(1) 未 払 金	35,246
(3) 前 払 金	33	(2) 未 払 費 用	3,467
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,548
		<b>負 債 合 計</b>	<b>725,880</b>
		5 資 本 金	10,052,100
		(1) 自 己 資 本 金	6,627,554
		(2) 借 入 資 本 金	3,424,546
		6 剰 余 金	1,723,767
		(1) 資 本 剰 余 金	431,308
		(2) 利 益 剰 余 金	1,292,459
		ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		イ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	293,438
		<b>資 本 合 計</b>	<b>11,775,867</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,501,747</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>12,501,747</b>



## ( 2 ) 平成16年度の決算の状況

### ア 業務の概要

平成16年度は、7月及び11月は少雨であったものの、年度を通じては降雨に恵まれ、県下主要ダム地点における降雨量は、平年比136.7%に達し、さらに、ダム貯留水の効率的な運用に努めた結果、販売電力量は212,153MWHで目標に対して114.6%、電力料金収入は17億6,661万4千円で目標に対して104.4%の実績を上げることができました。

このため、本年度は電気事業法第36条の規定に基づき5,657万3千円の渇水準備引当金を計上しました。

また、事業の経営成績を示す営業収支は、収入17億5,322万6千円、支出14億9,625万9千円で、当年度純利益は2億5,696万7千円となりました。前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益2億5,696万7千円がそのまま未処分利益剰余金となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施し、また、佐波川発電所の設備改良工事等の改良事業を実施しました。

イ 経理の状況

平成16年度電気事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	1,710,041	
(2) 雑収益	41,987	1,752,028
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,098,717	
(2) 一般管理費	221,728	1,320,445
営業利益		431,583
3 財務収益		
(1) 受取利息	882	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	316	1,198
5 財務費用		
(1) 支払利息	171,203	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	4,611	175,814
経常利益		256,967
当年度純利益		256,967
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		256,967

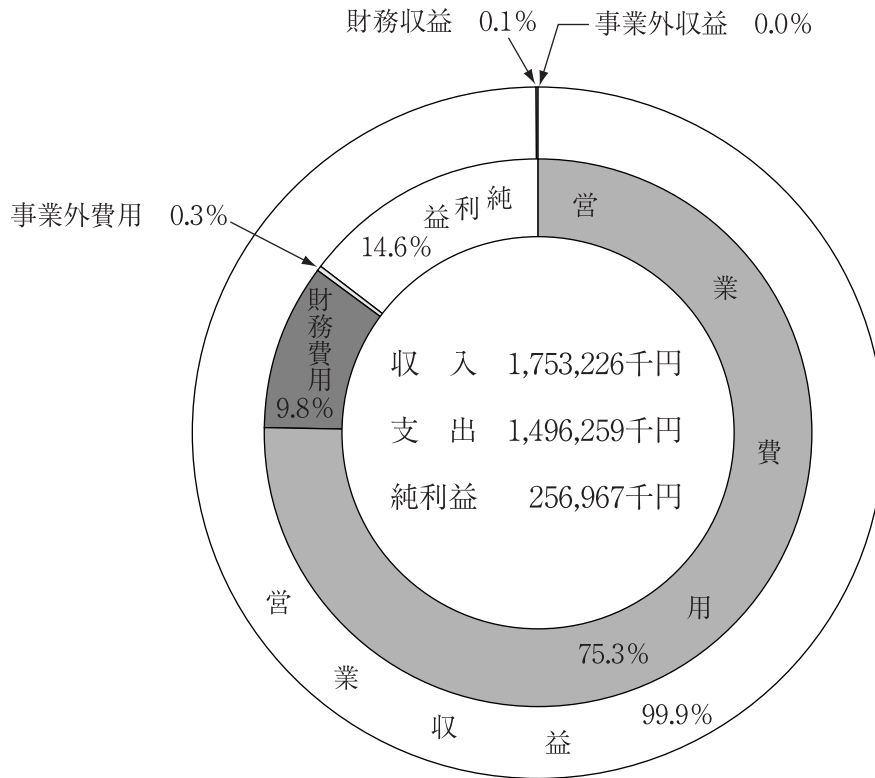
平成16年度電気事業貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位 千円)

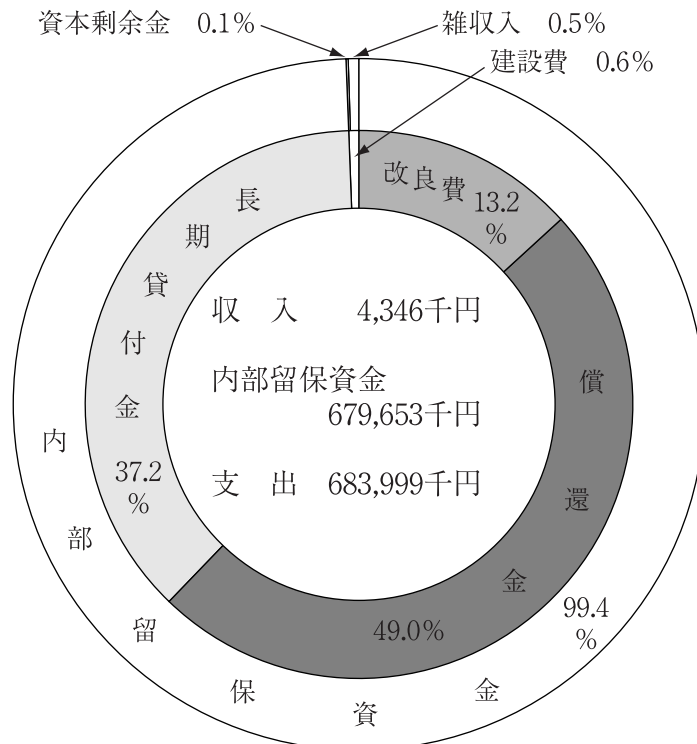
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,505,276	3 固 定 負 債	592,319
(1) 有 形 固 定 資 産	8,039,266	(1) 引 当 金	592,319
(2) 無 形 固 定 資 産	168,945	ア 退 職 給 与 引 当 金	136,931
(3) 投 資	1,297,065	イ 修 繕 準 備 引 当 金	398,815
2 流 動 資 産	3,146,211	ウ 濁 水 準 備 引 当 金	56,573
(1) 現 金 預 金	2,958,958	4 流 動 負 債	163,969
(2) 未 収 金	187,253	(1) 未 払 金	158,330
		(2) 未 払 費 用	4,171
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,468
		<b>負 債 合 計</b>	<b>756,288</b>
		5 資 本 金	10,207,903
		(1) 自 己 資 本 金	6,627,554
		(2) 借 入 資 本 金	3,580,349
		6 剰 余 金	1,687,296
		(1) 資 本 剰 余 金	431,308
		(2) 利 益 剰 余 金	1,255,988
		<b>資 本 合 計</b>	<b>11,895,199</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,651,487</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>12,651,487</b>

# 平成 16 年度 収 支 一 覧 表

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出



## 2 工業用水道事業

### (1) 平成17年度上半期の業務の状況

#### ア 業務の概要

平成17年度上半期の工業用水の供給は、一部地域での自主節水を除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、

事業収益 48億8,366万8千円

事業費用 30億4,364万円

当期純利益 18億4,002万8千円

となりました。

#### イ 経理の状況

平成17年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	4,032,497	
(2) 雑収益	810,778	4,843,275
2 営業費用		
(1) 原水費	1,219,072	
(2) 配水費	1,078,057	
(3) 総係費	143,565	2,440,694
営業利益		2,402,581
3 営業外収益		
(1) 受取利息	228	
(2) 雑収益	40,060	40,288
4 営業外費用		
(1) 支払利息	602,946	602,946
経常利益		1,839,923
5 特別利益		
(1) 特別利益	105	105
当期純利益		1,840,028

平成17年度上半期工業用水道事業貸借対照表  
(平成17年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	151,265,348	3 固 定 負 債	2,629,710
(1) 有 形 固 定 資 産	140,711,781	(1) 長 期 借 入 金	1,050,226
(2) 無 形 固 定 資 産	10,553,567	(2) 引 当 金	1,579,484
2 流 動 資 産	3,840,977	ア 退 職 給 与 引 当 金	61,996
(1) 現 金 預 金	2,926,747	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,517,488
(2) 未 収 金	815,088	4 流 動 負 債	465,974
(3) 貯 蔵 品	41,455	(1) 未 払 金	147,990
(4) 前 払 金	33	(2) 未 払 費 用	269,298
(5) そ の 他 流 動 資 産	57,654	(3) そ の 他 流 動 負 債	48,686
		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,095,684</b>
		5 資 本 金	97,578,115
		(1) 自 己 資 本 金	41,528,955
		(2) 借 入 資 本 金	56,049,160
		6 剰 余 金	54,432,526
		(1) 資 本 剰 余 金	49,271,881
		(2) 利 益 剰 余 金	5,160,645
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,160,645
		<b>資 本 合 計</b>	<b>152,010,641</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>155,106,325</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>155,106,325</b>

## ( 2 ) 平成16年度の決算の状況

### ア 業務の概要

平成16年度は、料金等の改定、水需要の開拓などにより営業収益は前年度比 1 億7,479万 2 千円増の95億4,715万 7 千円となりました。

この結果、事業収支は、収入96億1,165万 5 千円、支出62億9,103万 8 千円となり、当年度純利益33億2,061万 7 千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益 33億2,061万 7 千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

## イ 経理の状況

平成16年度工業用水道事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	8,010,688	
(2) 雑収益	1,536,469	9,547,157
2 営業費用		
(1) 原水費	2,155,578	
(2) 配水費	2,306,999	
(3) 総係費	289,526	
(4) その他営業費用	208	4,752,311
営業利益		4,794,846
3 営業外収益		
(1) 受取利息	259	
(2) 雑収益	15,143	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	1	15,403
5 営業外費用		
(1) 支払利息	1,441,364	1,441,364
経常利益		3,368,885
6 特別利益		
(1) 特別利益	49,095	49,095
7 特別損失		
(1) 特別損失	97,363	97,363
当年度純利益		3,320,617
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,320,617



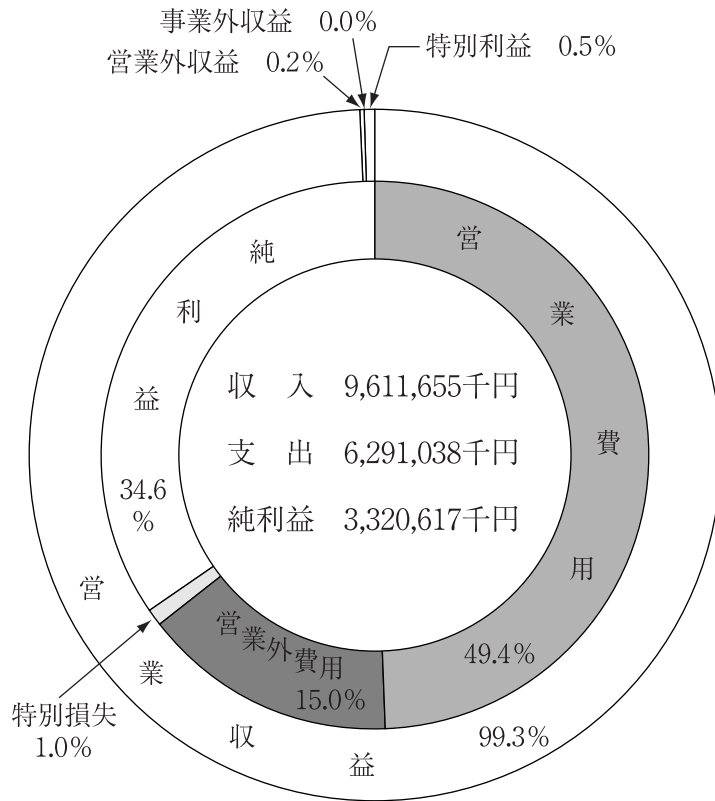
平成16年度工業用水道事業貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位 千円)

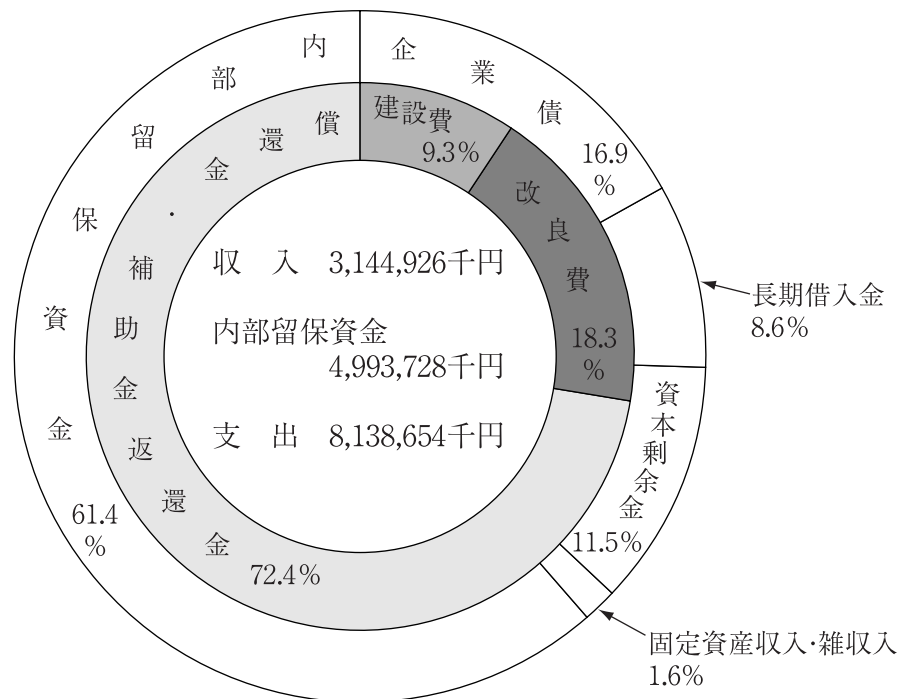
借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産		151,654,989	3	固定負債		2,511,680
(1)	有形固定資産		140,945,445	(1)	長期借入金		1,050,227
(2)	無形固定資産		10,709,544	(2)	引当金		1,461,453
2	流動資産		3,762,712	ア	退職給与引当金		50,815
(1)	現金預金		2,715,366	イ	修繕準備引当金		1,410,638
(2)	未収金		959,891	4	流動負債		857,566
(3)	貯蔵品		41,455	(1)	未払金		758,312
(4)	その他流動資産		46,000	(2)	未払費用		50,497
				(3)	その他流動負債		48,757
					<b>負債合計</b>		<b>3,369,246</b>
				5	資本金		99,870,158
				(1)	自己資本金		41,528,955
				(2)	借入資本金		58,341,203
				6	剰余金		52,178,297
				(1)	資本剰余金		48,857,680
				(2)	利益剰余金		3,320,617
					<b>資本合計</b>		<b>152,048,455</b>
	<b>資産合計</b>		<b>155,417,701</b>		<b>負債・資本合計</b>		<b>155,417,701</b>

## 平成 16 年度 収 支 一 覧 表

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出



### 資 本 的 収 入 及 び 支 出



### 3 総合医療センター事業

#### (1) 平成17年度上半期の業務の状況

##### ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者84,313人、外来患者120,527人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては463人増加、外来患者においては8,313人減少しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で8,443万9千円減少し、外来収益で7,899万5千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	16 年 度	17 年 度	16 年 度	17 年 度
入 院	83,850 <sup>人</sup>	84,313 <sup>人</sup>	3,462,018 <sup>千円</sup>	3,377,579 <sup>千円</sup>
	128,840	120,527	905,607	984,602
計	212,690	204,840	4,367,625	4,362,181

## イ 経理の状況

### 平成17年度上半期総合医療センター事業損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		4,451,551
(1)	入 院 収 益		3,377,579
(2)	外 来 収 益		984,602
(3)	そ の 他 医 業 収 益		89,370
2	医 業 費 用		4,905,442
(1)	給 与 費		2,748,708
(2)	材 料 費		1,423,406
(3)	経 費		440,308
(4)	減 価 償 却 費		282,234
(5)	研 究 研 修 費		10,786
	医 業 損 失		453,891
3	医 業 外 収 益		903,437
(1)	受 取 利 息 配 当 金		0
(2)	他 会 計 負 担 金		864,808
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益		38,629
4	医 業 外 費 用		262,004
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		136,398
(2)	雑 損 失		125,606
	経 常 利 益		187,542
	当 年 度 純 利 益		187,542

平成17年度上半期総合医療センター事業貸借対照表  
(平成17年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金		額
<b>資 産 の 部</b>			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	13,312,139		
建物減価償却累計額	<u>5,623,302</u>	7,688,837	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>565,125</u>	639,845	
エ 器 械 備 品	6,143,807		
器械備品減価償却累計額	<u>3,761,119</u>	2,382,688	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>1,503</u>	7,897	
有形固定資産合計			11,893,137
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			11,896,801
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,793,233	
(2) 未収金		1,548,189	
(3) 貯蔵品		<u>61,279</u>	
流動資産合計			<u>3,402,701</u>
資 産 合 計			<u>15,299,502</u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>277,906</u>	
固定負債合計			277,906

4 流動負債			
(1) 一時借入金		60,655	
(2) 未払金		731,901	
(3) 未払費用		7,029	
(4) その他流動負債		30,988	
流動負債合計			<u>830,573</u>
負債合計			<u>1,108,479</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,243,790</u>	<u>6,243,790</u>	
資本金合計			6,439,358
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	144,432		
イ 負担金	11,020,261		
ウ 補助金	448,003		
エ 寄付金	<u>1,332,740</u>		
資本剰余金合計		12,945,436	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,381,313		
当年度純利益	<u>187,542</u>		
欠損金合計		<u>5,193,771</u>	
剰余金合計			<u>7,751,665</u>
資本合計			<u>14,191,023</u>
負債資本合計			<u><u>15,299,502</u></u>

## (2) 平成16年度の決算の状況

### ア 業務の概要

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者167,309人、外来患者251,150人となり、前年度と比べ、入院患者において442人増加し、外来患者において16,215人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が88億6,156万5千円となり、前年度に比べ3億3,902万7千円(4.0%)の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者の増加及び入院診療単価の増加により、入院収益が大幅に増加するとともに、外来患者が減少するも外来診療単価が増加したことにより、外来収益も増加したことによるものです。これに医業外収益15億7,828万円を加えた総収益は、前年度に比べ4億1,106万4千円(4.1%)増の104億3,984万5千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が95億6,062万3千円となり、前年度に比べ3億2,206万9千円(3.5%)の増加となりました。この要因は、主として、給与費及び材料費の増加によるものです。これに医業外費用5億3,054万3千円を加えた総費用は、前年度に比べて3億477万4千円(3.1%)増の100億9,116万5千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引3億4,868万円の純利益を計上することとなりました。

### イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

#### (ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
第一種感染症病室改修工事	37,432,500	H/6.9.8	H/6.12.6	
総合周産期母子医療センター増改築工事	39,028,000	H/7.3.25	H/7.3.31	実施設計

#### (イ) 保存工事の概要

該当なし

## ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び年度末現在における病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/6年度	平成/5年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	167,309人	166,867人	442人	100.3%
同上 / 日平均患者数	458.4人	455.9人	2.5人	100.5%
2 外来患者延べ数	251,150人	267,365人	△16,215人	93.9%
同上 / 日平均患者数	1,033.5人	1,086.8人	△53.3人	95.1%
3 病 床 数	495床	493床	2床	100.4%
一 般 病 床	481床	481床	0床	100.0%
感 染 症 病 床	14床	12床	2床	116.7%

## 工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

(固定資産の購入)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
15.10.31	408,119,150	オーダリングシステム	富士通(株)山口支店
16.11.10	6,825,000	自動細菌検査システム	成和産業(株)周南営業所
16.12.6	123,900,000	イリジウム密封小線源治療装置	(株)自治体病院共済会
17.1.12	3,412,500	下部消化器管用スコープ	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.14	4,200,000	回診用X線撮影装置	(株)自治体病院共済会
17.1.17	3,675,000	血管造影剤注入器	カナヤ医科器械(株)
17.1.17	2,310,000	気管支ビデオスコープ	成和産業(株)周南営業所
17.1.17	5,460,000	経皮的結石破碎装置	成和産業(株)周南営業所
17.1.17	3,465,000	トータルパフォーマンスシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.17	3,097,500	電気メス	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.17	2,058,000	呼吸器等関連機器測定機	カナヤ医科器械(株)
17.1.17	4,515,000	オーダリングカート	成和産業(株)周南営業所
17.1.17	11,130,000	無影灯	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.17	7,980,000	無影灯	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.20	13,650,000	血液ガスシステム	カナヤ医科器械(株)
17.1.20	8,400,000	インテバイオステーションシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.20	3,780,000	トランスミューバシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.20	10,920,000	脳動脈血流モニタシステム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.1.21	5,092,500	超音波診断装置	(株)自治体病院共済会
17.1.21	7,035,000	X線一般撮影装置	(株)自治体病院共済会
17.2.17	2,331,000	静動脈血流促進機	海井医科器械(株)宇部営業所
17.2.17	5,670,000	電動リモートコントロールベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
17.2.17	3,780,000	人工呼吸器	カナヤ医科器械(株)
17.2.17	6,195,000	医用テレメータ	(株)平和医療器械
17.2.23	25,200,000	網膜硝子体手術システム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.2.23	8,715,000	食器洗浄システム	太平総業(株)
17.2.25	4,042,500	携帯型超音波診断装置	海井医科器械(株)宇部営業所
17.2.25	2,268,000	消化管内圧測定システム	海井医科器械(株)宇部営業所
17.2.28	3,430,510	人工呼吸器	カナヤ医科器械(株)
17.3.16	5,706,750	ポータブル人工呼吸器他	成和産業(株)周南営業所



(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成/5年度末未償還額	平 成 / 6 年 度		平成/6年度末 未償還額
		発 行 額 又 は 借 入 額	償 還 額	
企 業 債	6,260,891,120 円	677,000,000 円	703,604,046 円	6,234,287,074 円
一 時 借 入 金	0	238,096,910	238,096,910	0

## オ 経理の状況

平成16年度中央病院事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		8,861,565
	(1) 入 院 収 益		6,815,387
	(2) 外 来 収 益		1,862,153
	(3) そ の 他 医 業 収 益		184,025
2	医 業 費 用		9,560,623
	(1) 給 与 費		5,421,508
	(2) 材 料 費		2,659,995
	(3) 経 費		901,332
	(4) 減 価 償 却 費		544,743
	(5) 資 産 減 耗 費		4,223
	(6) 研 究 研 修 費		28,822
	医 業 損 失		699,658
3	医 業 外 収 益		1,578,280
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		27
	(2) 他 会 計 負 担 金		1,473,073
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益		105,180
4	医 業 外 費 用		530,543
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		304,375
	(2) 雑 損 失		226,168
	経 常 利 益		348,679
	当 年 度 純 利 益		348,679
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,729,992
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,381,313

平成16年度中央病院事業貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
<b>資 産 の 部</b>			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	12,830,528		
建物減価償却累計額	<u>5,529,947</u>	7,300,581	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>555,630</u>	649,340	
エ 器 械 備 品	5,922,653		
器械備品減価償却累計額	<u>3,582,031</u>	2,340,622	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>1,206</u>	8,194	
カ 建設仮勘定		<u>37,170</u>	
有形固定資産合計			11,509,777
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			11,513,441
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,452,338	
(2) 未収金		1,460,564	
(3) 貯蔵品		<u>80,259</u>	
流動資産合計			<u>3,993,161</u>
資産合計			<u><u>15,506,602</u></u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金		30,674	
固定負債合計			30,674

4 流動負債			
(1) 未払金		1,649,207	
(2) 未払費用		6,419	
(3) その他流動負債		28,251	
流動負債合計			<u>1,683,877</u>
負債合計			<u>1,714,551</u>
<b>資本の部</b>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,234,287</u>	<u>6,234,287</u>	
資本金合計			6,429,855
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	144,432		
イ 負担金	10,837,702		
ウ 補助金	448,002		
エ 寄付金	<u>1,313,373</u>		
資本剰余金合計		12,743,509	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,729,992		
当年度純利益	<u>348,679</u>		
欠損金合計		<u>5,381,313</u>	
剰余金合計			<u>7,362,196</u>
資本合計			<u>13,792,051</u>
負債資本合計			<u><u>15,506,602</u></u>

## 4 精神病院事業

### (1) 平成17年度上半期の業務の状況

#### ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者35,183人、外来患者8,504人となり、前年同期と比べ、入院患者においては1,979人の増加、外来患者においては292人の減少となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で2,273万4千円増加し、外来収益で226万2千円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	16 年 度	17 年 度	16 年 度	17 年 度
入 院 外 来	人 33,204	人 35,183	千円 445,745	千円 468,479
	8,796	8,504	68,919	71,181
計	42,000	43,687	514,664	539,660

## イ 経理の状況

平成17年度上半期精神病院事業損益計算書  
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		541,267
	(1) 入 院 収 益		468,479
	(2) 外 来 収 益		71,181
	(3) そ の 他 医 業 収 益		1,607
2	医 業 費 用		649,693
	(1) 給 与 費		502,586
	(2) 材 料 費		92,014
	(3) 経 費		48,842
	(4) 減 価 償 却 費		5,090
	(5) 研 究 研 修 費		1,144
	医 業 損 失		108,409
3	医 業 外 収 益		119,354
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		0
	(2) 他 会 計 負 担 金		106,562
	(3) 患 者 外 給 食 収 益		1,335
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益		11,457
4	医 業 外 費 用		3,546
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,747
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		799
	経 常 利 益		7,399
	当 期 純 利 益		7,399

平成17年度上半期精神病院事業貸借対照表  
(平成17年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
<b>資 産 の 部</b>		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	797,625	
建物減価償却累計額	<u>312,153</u>	485,472
ウ 構 築 物	52,723	
構築物減価償却累計額	<u>25,865</u>	26,858
エ 器 械 備 品	74,001	
器械備品減価償却累計額	<u>15,950</u>	58,051
オ 車 両	5,634	
車両減価償却累計額	<u>1,654</u>	3,980
カ 建設仮勘定		<u>151,697</u>
有形固定資産合計		<u>781,390</u>
固定資産合計		781,390
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		515,777
(2) 未 収 金		180,468
(3) 貯 蔵 品		1,055
(4) その他流動資産		<u>7,240</u>
流動資産合計		<u>704,540</u>
資 産 合 計		<u><u>1,485,930</u></u>
<b>負 債 の 部</b>		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		0
固定負債合計		<u>0</u>
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		70,230
(2) その他流動負債		<u>5,408</u>
流動負債合計		<u>75,638</u>
負 債 合 計		75,638

<b>資 本 の 部</b>			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		91,163	
(2) 借 入 資 本 金			
ア 企 業 債	237,514	237,514	
資 本 金 合 計			<u>328,677</u>
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,330		
イ 負 担 金	448,836		
ウ 補 助 金	295,674		
資 本 剰 余 金 合 計		749,840	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	1,962		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	322,414		
当 年 度 純 利 益	7,379		
利 益 剰 余 金 合 計		331,775	
剰 余 金 合 計			<u>1,081,615</u>
資 本 合 計			<u>1,410,292</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1,485,930</u>



## (2) 平成16年度の決算の状況

### ア 業務の概要

県立病院静和荘の運営に当たっては、県下唯一の県立精神病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者68,009人、外来患者17,156人となり、前年度に比べ、入院患者において8,371人増加し、外来患者において1,511人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が10億6,111万7千円となり、前年度に比べ1億2,628万3千円(13.5%)の増加となりましたが、この要因は、入院患者数が増加したことによるものです。これに医業外収益3億252万6千円と特別利益187万4千円を加えた総収益は、前年度に比べ1億2,154万4千円(9.8%)増の13億6,551万7千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が13億52万1千円となり、前年度に比べ1億1,673万6千円(9.9%)の増加となりました。これに医業外費用2,367万5千円と特別損失2,082千円を加えた総費用は、前年度に比べて8,504万3千円(6.9%)増の13億2,627万8千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引3,923万9千円の純利益を計上しました。

### イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

#### (ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
工事用道路測量設計業務委託	7,875,000 <sup>円</sup>	16. 7. 26	16. 11. 17	
工事用道路建設工事(第1工区)	12,000,000	16. 12. 10		部分払
工事用道路建設工事(第2工区)	4,000,000	16. 12. 10		部分払

#### (イ) 保存工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
台風災害復旧工事	4,480,350 <sup>円</sup>	16. 9. 10	16. 10. 9	

## ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び当年度末現在の病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成/6年度	平成/5年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院延患者数	68,009人	59,638人	8,371人	114.0%
同上 / 日平均患者数	186.3人	162.9人	23.4人	114.4%
2 外来延患者数	17,156人	18,667人	△1,511人	91.9%
同上 / 日平均患者数	70.6人	75.9人	△5.3人	93.0%
3 病 床 数	200床	200床	0床	100.0%

## 工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
17. 1. 17	1,575,000円	除細動器	常 盤 薬 品 (株)

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成/5年度末未償還額	平 成 16 年 度		平成/6年度末未償還額
		発 行 額 又は借入額	償 還 額	
企 業 債	202,796,586円	23,000,000円	8,040,939円	217,755,647円
一 時 借 入 金	0	0	0	0

## オ 経理の状況

### 平成16年度精神病院事業損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医業収益		1,061,117
(1)	入院収益		919,511
(2)	外来収益		138,892
(3)	その他医業収益		2,714
2	医業費用		1,300,521
(1)	給与費		1,015,348
(2)	材料費		167,647
(3)	経費		101,706
(4)	減価償却費		12,987
(5)	資産減耗費		316
(6)	研究研修費		2,517
	医業損失		239,404
3	医業外収益		302,526
(1)	受取利息配当金		9
(2)	他会計負担金		253,828
(3)	患者外給食収益		2,588
(4)	その他医業外収益		46,101
4	医業外費用		23,675
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費		5,964
(2)	患者外給食材料費		1,524
(3)	雑損失		16,187
	経常利益		39,447
5	特別利益		1,874
(1)	過年度損益修正益		1,874
6	特別損失		2,082
(1)	過年度収益修正損		2,082
	当年度純利益		39,239
	前年度繰越利益剰余金		285,137
	当年度未処分利益剰余金		324,376

平成16年度精神病院事業貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
<b>資 産 の 部</b>			
/ 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		55,332	
イ 建 物	797,625		
建物減価償却累計額	<u>307,802</u>	489,823	
ウ 構 築 物	52,723		
構築物減価償却累計額	<u>25,587</u>	27,136	
エ 器 械 備 品	73,645		
器械備品減価償却累計額	<u>15,590</u>	58,055	
オ 車 両	5,634		
車両減価償却累計額	<u>1,553</u>	4,081	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>148,069</u>	
有形固定資産合計		<u>782,496</u>	
固定資産合計			782,496
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		517,161	
(2) 未 収 金		194,735	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,170</u>	
流動資産合計			<u>716,066</u>
資産合計			<u>1,498,562</u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		<u>0</u>	
ア 退職給与引当金		<u>0</u>	0
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		110,945	
(2) 未 払 費 用		185	
(3) その他流動負債		<u>7,124</u>	
流動負債合計			<u>118,254</u>
負債合計			118,254

<b>資本の部</b>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		91,163	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	217,756	217,756	
資本金合計			308,919
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	5,330		
イ 負担金	446,009		
ウ 補助金	295,674		
資本剰余金合計		747,013	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	324,376		
利益剰余金合計		324,376	
剰余金合計			1,071,389
資本合計			1,380,308
負債資本合計			1,498,562

## (参考)

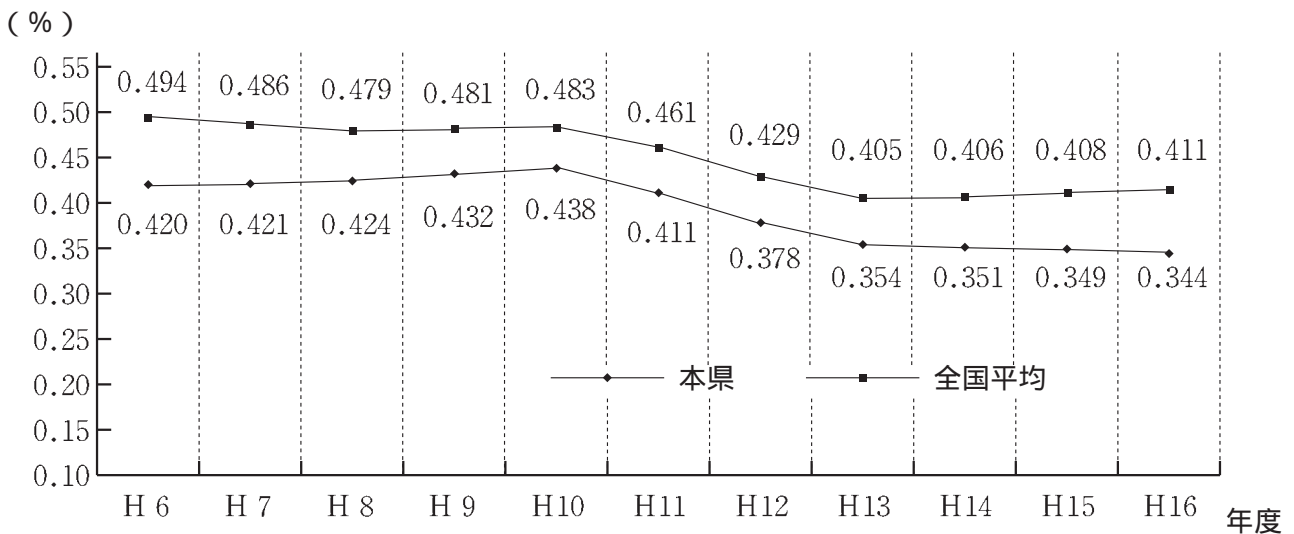
### 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

#### 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

「財政力指数の推移」

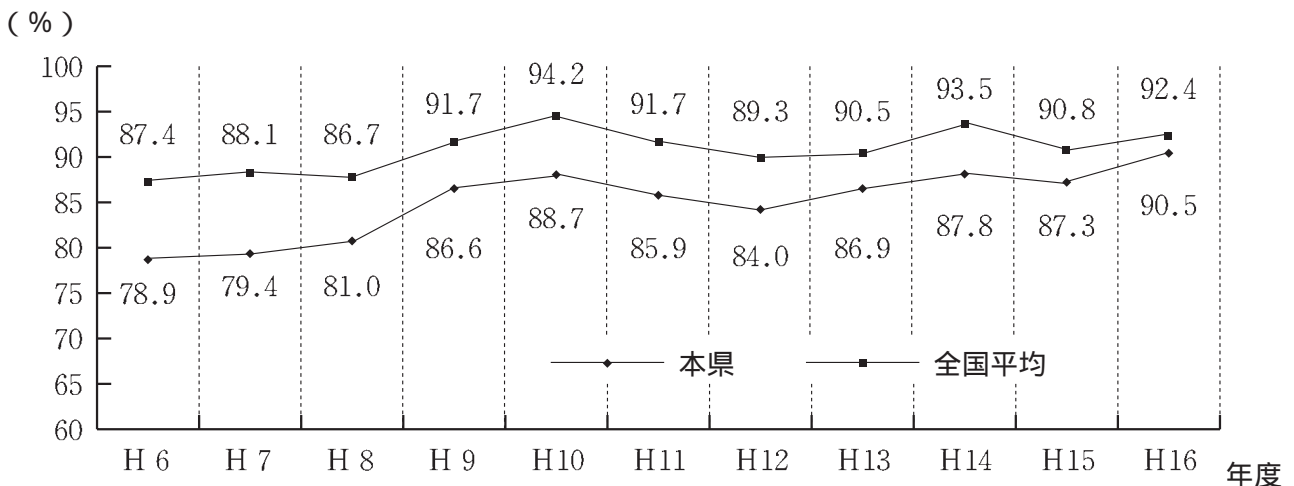


#### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

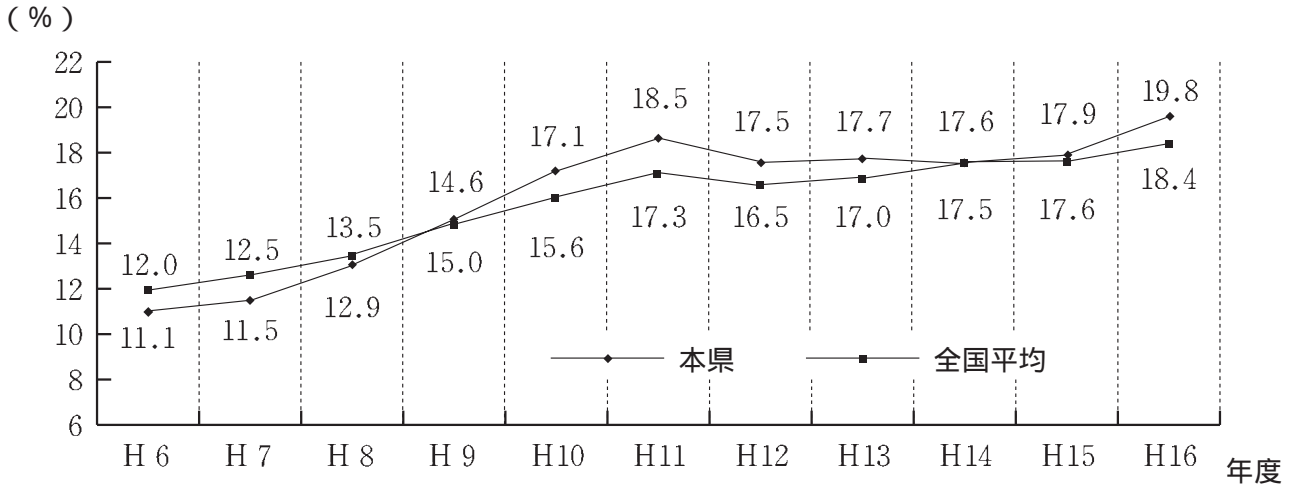
「経常収支比率の推移」



## 公債費比率

県の借入金である県債の償還金（公債費）に使われた一般財源の、標準財政規模に対する割合です。比率が10%を超えないことが望ましいとされます。

「公債費比率の推移」

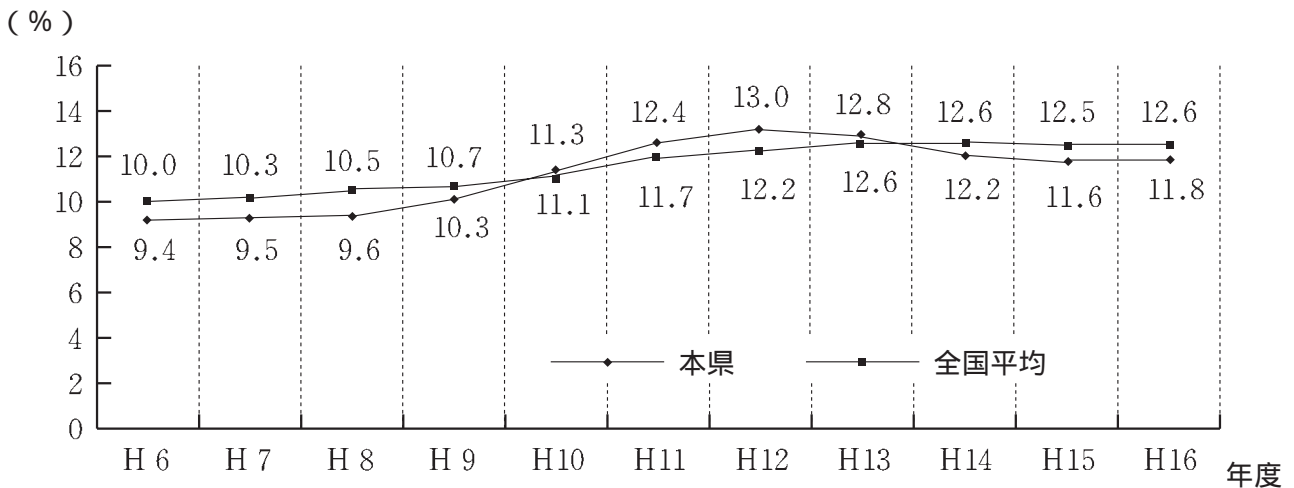


## 起債制限比率

県債の償還金に使われた一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合です。

公債費による財政負担の度合いを判断するもので、この割合が20%以上になると、県債の借入れが制限されます。

「起債制限比率の推移」



## バランスシートと行政コスト計算書

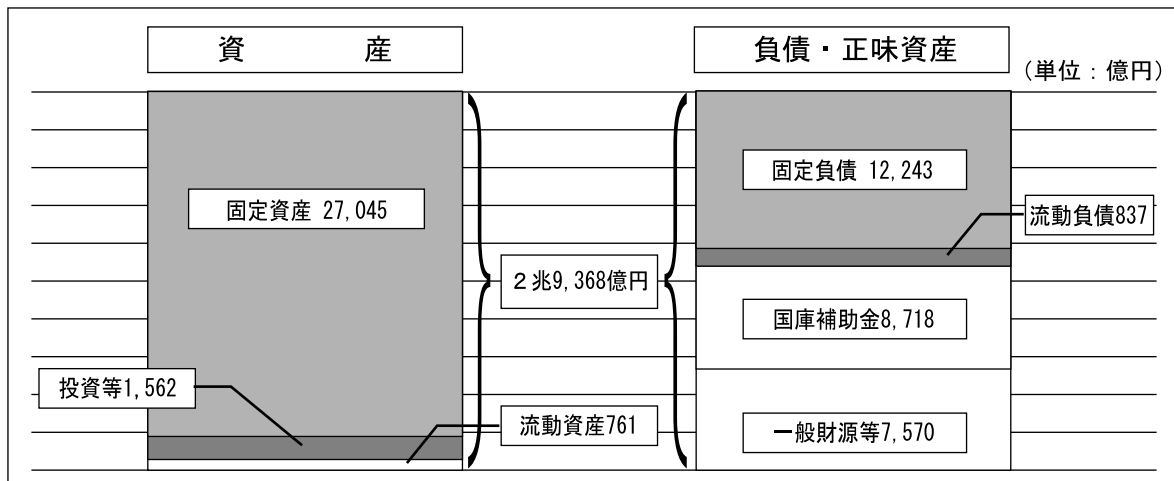
資産や負債等に関するストックの状況や資産形成につながらない行政活動の状況などの総合的な財政状況の把握のため、企業会計的手法を活用したバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

(作成の基準)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月及び平成13年3月公表）で示された作成マニュアル」によるものです。

### バランスシート（普通会計）

平成16年度末の資産総額は2兆9,368億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成等に要した資金としては、負債が1兆3,080億円、正味資産が1兆6,288億円となっています。

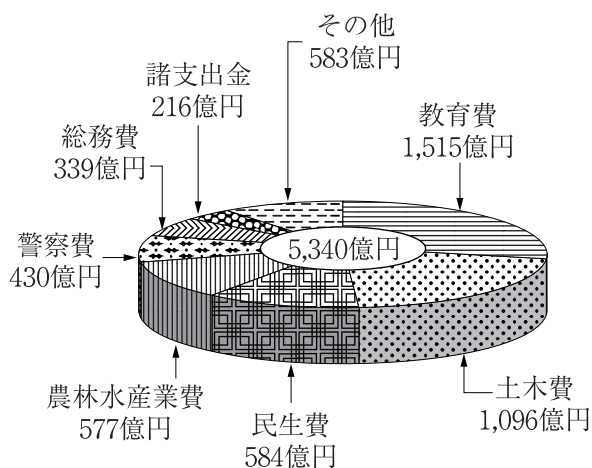


### 行政コスト計算書（普通会計）

平成16年度の行政コストは5,340億円で、目的別には教育費が最も多く1,515億円、性質別には人にかかるコストが最も多く2,087億円となっています。

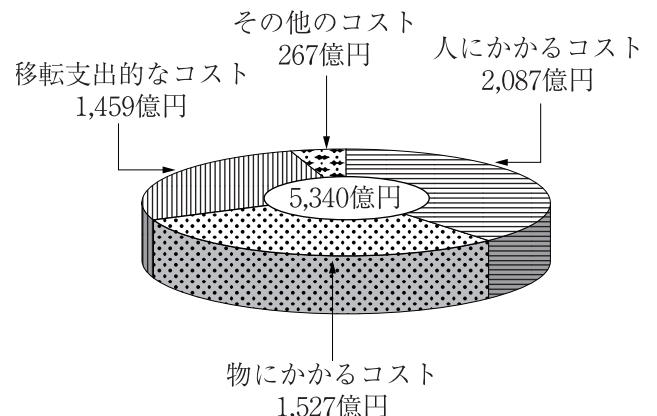
【目的別】

(単位：億円)



【性質別】

(単位：億円)





## バランスシート（県全体）

平成16年度末の県全体の資産総額は3兆1,630億円で、負債が1兆4,024億円、正味資産が1兆7,606億円となっています。資産、負債・正味資産のいずれにおいても、普通会計が大半を占めています。

## 連結バランスシート

### 1 作成の目的

県全体のバランスシートに加え、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結したバランスシートを新たに作成、公表することにより、その資産及び負債等の全体像を把握し、財政の透明性の一層の向上や県民に対するより分かりやすい説明に資することとします。

### 2 作成の基準

総務省の「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」（平成17年9月）で示された作成マニュアルに基づき作成しました。

### 3 連結の対象範囲

県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方三公社及び第三セクター（県の出資比率25%以上）を対象としました。

具体的な法人は、山口県連結バランスシート〔試案〕に掲げたとおりです。

### 4 作成の基準日

平成17年3月31日を基準としますが、出納整理期間の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

### 5 会計基準

それぞれ固有の会計基準に基づいて、法人が作成しているバランスシートを基礎として、連結を行っています。

### 6 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など連結する各会計間の取引を、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

# 山口県のバランスシート（普通会計）

（平成17年 3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>147,919</u>	(1)地方債 <u>1,021,923</u>
(2)民生費 <u>3,481</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>14,747</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>1,087</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>366,455</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>20,987</u>	(3)退職給与引当金 <u>202,425</u>
(7)土木費 <u>1,937,946</u>	
(8)消防費 <u>0</u>	固定負債合計 <u>1,224,348</u>
(9)警察費 <u>55,622</u>	
(10)教育費 <u>156,033</u>	2. 流動負債
(11)その他 <u>247</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>83,675</u>
計 <u>2,704,524</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
（うち土地 <u>635,085</u> ）	
有形固定資産合計 <u>2,704,524</u>	流動負債合計 <u>83,675</u>
	負債合計 <u>1,308,023</u>
2. 投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 <u>57,800</u>	1. 国庫支出金 <u>871,842</u>
(2)貸付金 <u>61,053</u>	2. 一般財源等 <u>756,965</u>
(3)基金	
①特定目的基金 <u>8,191</u>	正味資産合計 <u>1,628,807</u>
②土地取得基金 <u>10,416</u>	
③定額運用基金 <u>18,731</u>	
基金計 <u>37,338</u>	
投資等合計 <u>156,191</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <u>9,787</u>	
②減債基金 <u>41,884</u>	
③歳計現金 <u>15,366</u>	
現金・預金計 <u>67,037</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>3,558</u>	
②その他 <u>5,520</u>	
未収金計 <u>9,078</u>	
流動資産合計 <u>76,115</u>	
資産合計 <u>2,936,830</u>	負債・正味資産合計 <u>2,936,830</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	42,681 百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	161,230 百万円
③利子補給等に係るもの	4,064 百万円

## 県民一人当たりのバランスシート（普通会計）

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">98</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">679</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">2</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">10</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">1</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">244</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">14</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">135</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">1,288</span>	
(8)消防費 <span style="float: right;">0</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">814</span>
(9)警察費 <span style="float: right;">37</span>	
(10)教育費 <span style="float: right;">104</span>	2. 流動負債
(11)その他 <span style="float: right;">0</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">56</span>
計 <span style="float: right;">1,798</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
（うち土地 <span style="float: right;">422</span> ）	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,798</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">56</span>
2. 投資等	負債合計 <span style="float: right;">870</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">38</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">41</span>	[正味資産の部]
(3)基金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">579</span>
①特定目的基金 <span style="float: right;">5</span>	2. 一般財源等 <span style="float: right;">503</span>
②土地取得基金 <span style="float: right;">7</span>	
③定額運用基金 <span style="float: right;">12</span>	正味資産合計 <span style="float: right;">1,082</span>
基金計 <span style="float: right;">24</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">103</span>	
3. 流動資産	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,952</span>
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">7</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">28</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">10</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">45</span>	
(2)未収金	
①地方税 <span style="float: right;">2</span>	
②その他 <span style="float: right;">4</span>	
未収金計 <span style="float: right;">6</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">51</span>	
資産合計 <span style="float: right;">1,952</span>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	28 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	107 千円
③利子補給等に係るもの	3 千円

山口県の行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 百万円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると にかかると	190,737	35.7%	1,055	8,204	3,179	5,559	1,301	9,068	1,578	7,126	32,385	121,282				0
(1)人件費	17,953	3.4%	27	848	297	537	112	1,004	151	977	2,728	11,272				0
(2)退職給与引当金繰入等	208,690	39.1%	1,082	9,052	3,476	6,096	1,413	10,072	1,729	8,103	35,113	132,554				0
小計	22,854	4.3%	194	6,458	442	2,092	282	1,851	940	1,161	4,079	5,342			13	0
(1)物件費	5,078	1.0%	2	541	7	40	1	209	14	3,482	527	255				
(2)維持補修費	124,772	23.3%	13	6,826	262	775	115	25,989	929	83,026	2,967	3,870				
(3)減価償却費	152,704	28.6%	209	13,825	711	2,907	398	28,049	1,883	87,669	7,573	9,467			13	
小計	14,126	2.6%	242	10,499	42,671	4,708	497	5,903	3,895	1,147	308	8,986			21,561	
(1)扶助費	814	0.2%	0	0	0	0	0	0	154	660	0	0				0
(2)補助費等	30,593	5.7%	0	528	2,377	1,729	0	13,706	28	12,032	13	180				0
(3)繰出金	145,950	27.3%	242	11,027	54,202	11,124	497	19,609	4,077	13,839	321	9,451			21,561	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,697	0.9%											4,697			
小計	0	0.0%					0							21,587		
(1)災害復旧事業費	21,587	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2)失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3)公債費(利子のみ)	400	0.1%														400
(4)債務負担行為繰入	26,684	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,697	21,587		400
(5)不納欠損額	534,028		1,533	33,904	58,389	20,127	2,308	57,730	7,689	109,611	43,007	151,472	4,697	21,600	21,561	400
小計			0.3%	6.4%	10.9%	3.8%	0.4%	10.8%	1.4%	20.5%	8.1%	28.4%	0.9%	4.0%	4.0%	0.1%
行政コストa (構成比率)																

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	32,490		2	7,797	3,151	547	24	3,561	294	9,487	2,211	5,412	4	0	0
b/a		6.1%		0.1%	23.0%	5.4%	2.7%	1.0%	6.2%	3.8%	8.7%	5.1%	3.6%	0.1%	0.0%	0.0%
2 国庫支出金	c	84,619			1,780	9,718	5,287	509	12,020	1,088	16,070	428	35,127	2,612	0	0
c/a		15.8%			5.3%	16.6%	26.2%	22.1%	20.8%	14.2%	14.7%	1.0%	23.2%	55.6%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	387,598														
d/a		67.0%														
収入 (b + c + d)	e	474,707														
4 正味資産増減額	f	35,887														
5 期首一般財源等	g	780,399														
差引 (e - a + f)	h	△23,434														
6 期末一般財源等	i	756,965														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県の行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（県民1人当たり）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると 物にかかると	126,745	35.7%	701	5,451	2,112	3,694	865	6,027	1,049	4,735	21,520	80,591			0	
(1)人件費	11,929	3.4%	18	563	198	357	74	667	100	649	1,813	7,490			0	
(2)退職給付引当金繰入等	138,674	39.1%	719	6,014	2,310	4,051	939	6,694	1,149	5,384	23,333	88,081			0	
小計	15,186	4.3%	129	4,291	293	1,390	187	1,230	625	771	2,711	3,550		9	0	
(1)物件費	3,375	1.0%	1	360	5	26	0	139	10	2,314	350	170				
(2)維持補修費	82,907	23.3%	8	4,536	174	515	76	17,269	617	55,170	1,971	2,571				
(3)減価償却費	101,468	28.6%	138	9,187	472	1,931	263	18,638	1,252	58,255	5,032	6,291		9		
小計	9,386	2.6%			6,083	3,114						189				
(1)扶助費	66,724	18.8%	161	6,976	28,354	3,128	331	3,922	2,588	762	204	5,971	0		14,327	
(2)補助費等	542	0.2%		0	0	0	0	0	103	439	0	0			0	
(3)繰出金	20,329	5.7%	0	351	1,580	1,149	0	9,107	19	7,995	8	120			0	
(5)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	96,981	27.3%	161	7,327	36,017	7,391	331	13,029	2,710	9,196	212	6,280			14,327	
小計	3,121	0.9%											3,121			
(1)災害復旧事業費	0	0.0%					0									
(2)失業対策事業費	14,344	4.0%												14,344		
(3)公債費(利子のみ)	0	0.0%														
(4)債務負担行為繰入	265	0.1%														265
(5)不納欠損額	17,730	5.0%														265
小計	354,853		1,018	22,528	38,799	13,373	1,533	38,361	5,111	72,835	28,577	100,652	3,121	14,353	14,327	265
行政コストa (構成比率)			0.3%	6.4%	10.9%	3.8%	0.4%	10.8%	1.4%	20.5%	8.1%	28.4%	0.9%	4.0%	4.0%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	21,589		2	5,180	2,094	364	16	2,366	195	6,304	1,469	3	3,596	0	0
b/a		6.1%		0.2%	23.0%	5.4%	2.7%	1.0%	6.2%	3.8%	8.7%	5.1%	0.1%	3.6%	0.0%	0.0%
2 国庫支出金	c	56,227			1,183	6,457	3,500	338	7,987	723	10,678	284	1,736	23,341	0	0
c/a		15.8%			5.3%	16.6%	26.2%	22.1%	20.8%	14.1%	14.7%	1.0%	55.6%	23.2%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	237,620														
d/a		67.0%														
収入 (b + c + d)	e	315,436														
4 正味資産増減額	f	23,846														
5 支首一般財源等	g	518,565														
差引 (e - a + f)		△15,571														
6 期末一般財源等		502,994														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県全体のバランスシート(平成17年3月31日現在)

区 分	公 営 企 業 会 計					台 計	調 整	調 整 後		
	普通会計	工業用水道事業	電気事業	病院事業	港湾整備事業				市場事業	臨海・地産物事業
[資産の部]										
1.有形固定資産										
(1)総務費	147,919									
(2)民生費	3,481									
(3)衛生費	14,747									
(4)労働費	1,087									
(5)農林水産業費	366,455									
(6)商工業	20,987									
(7)土木費	1,937,946									
(8)消防費	0									
(9)警察費	55,622									
(10)教育費	156,033									
(11)その他	247									
合 計	2,704,524	140,945	8,039	12,292	40,297	4,284	1,473	22,479	5,315	0
2.投資等										
(1)投資及び出資金	57,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	61,053	0	1,297	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	37,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	10,710	169	4	0	0	0	0	0	0
合 計	156,191	10,710	1,466	4	0	0	0	0	0	0
3.流動資産										
(1)現金・預金	67,037	2,715	2,959	2,969	0	8	0	11	0	159
(2)未収金	9,078	960	187	1,635	4	0	0	0	0	0
(3)その他	0	87	0	84	0	29	0	0	0	200
合 計	76,115	3,762	3,146	4,708	4	37	0	11	0	159
4.繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	2,936,830	155,417	12,651	17,004	40,301	4,321	1,473	22,490	5,315	159
[負債の部]										
1.固定負債										
(1)地方債	1,021,923	9	0	0	17,735	3,132	0	4,875	1,105	0
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	202,425	1,462	592	31	62	62	0	83	0	0
(4)退職給付引当金	202,425	51	137	31	62	62	0	83	0	0
(5)その他の引当金	0	1,411	455	0	0	0	0	0	0	0
(6)他会計借入金	0	1,050	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,224,348	2,512	592	31	17,797	3,194	0	4,958	1,105	0
2.流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	83,675	0	0	0	1,393	60	0	402	43	0
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	888	164	1,802	0	0	0	0	0	0
合 計	83,675	888	164	1,802	1,393	60	0	402	43	0
負 債 合 計	1,308,023	3,370	756	1,833	19,190	3,254	0	5,360	1,148	0
[正味資産の部]										
正 味 資 産 合 計	1,628,807	152,047	11,895	15,171	21,111	1,067	1,473	17,130	4,167	159
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,936,830	155,417	12,651	17,004	40,301	4,321	1,473	22,490	5,315	159
債務負担行為に関するもの	42,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債権保証又は損失補償に係るもの	161,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利子補給等に係るもの	4,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	161,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0

山口県連結バランスシート〔試算〕(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方公共団体										調整	調整後 (A+B+C+D) E	地方公共団体			
	普通会計					公営事業会計							宝くじ事業 (小計) B	収益事業会計 (小計) C	山口県土地 供給公社	山口県住宅 供給公社
	工業用水道	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	都市計画事業	流域下水道事業	特定臨時空域下道	調整	(合計) A+B+C						
<b>〔資産の部〕</b>																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
①普通会計	2,704,524															
②公営事業会計	440,945	8,033	12,222	40,227	4,284	1,473	22,477	5,315	235,124	0	2,704,524	0	2,704,524			
地方公共団体計	2,704,524	8,033	12,222	40,227	4,284	1,473	22,477	5,315	235,124	0	2,704,524	0	2,704,524			
(2)関係団体																
①部署務組合・広域連合																
②地方独立行政法人																
③地方公共団体																
④第ニセクター 関係団体計																
有形固定資産合計	2,704,524	8,033	12,222	40,227	4,284	1,473	22,477	5,315	235,124	0	2,704,524	0	2,704,524			
2.投資等																
(1)投資及び出資金	57,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,800	△15,375	37,405	0	0	0
(2)貸付金	61,833	1,227	0	0	0	0	0	0	1,227	0	62,850	△14,574	44,876	0	0	0
(3)基金	31,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,338	0	31,338	0	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	10,710	169	4	0	0	0	0	0	10,883	0	10,883	0	10,883	0	0	0
投資等合計	156,191	1,466	4	0	0	0	0	0	12,180	0	168,371	△32,979	135,392	0	0	0
3.流動資産																
(1)現金・預金	61,037	2,937	2,937	0	8	0	11	0	6,662	157	75,858	0	75,858	2,035	885	0
(2)未収金	9,018	167	1,655	4	4	0	0	0	2,806	0	11,884	0	11,884	84	157	0
(3)その他	76,115	81	84	200	0	0	0	0	200	0	76,700	0	76,700	38,072	4,372	0
流動資産合計	146,170	3,185	4,676	4	12	0	11	0	11,668	157	87,942	0	87,942	40,146	5,423	0
4.繰延資産																
繰延資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	2,936,830	155,477	17,004	40,301	4,321	1,473	22,490	5,315	258,972	157	3,195,961	△32,979	3,163,042	40,181	34,965	0
<b>〔負債の部〕</b>																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
①普通会計	1,021,923															
②公営事業会計																
地方公共団体計	1,021,923															
(2)関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方独立行政法人長期借入金																
③地方公共団体長期借入金																
④第ニセクター長期借入金																
関係団体計																
(3)債務負担行為																
(4)引当金	202,425	1,462	31	62	62	0	83	0	2,222	0	204,917	0	204,917	67	767	0
(うち 退職給付引当金)	31	31	31	62	62	0	63	0	426	0	202,851	0	202,851	43	694	0
その他の引当金)	1,471	453	0	0	0	0	0	0	1,866	0	1,866	0	1,866	24	0	
(5)その他	0	1,030	0	0	0	0	0	0	1,030	0	1,030	△1,030	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	1,030	1,030	0	0	0	0	0	0	1,030	0	1,030	△1,030	0	0	0	0
固定負債合計	1,224,348	2,572	31	17,197	3,194	0	4,938	1,105	30,187	0	1,254,531	47,183	1,301,714	38,157	28,752	0
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
①地方公共団体	83,675	0	0	1,333	60	0	402	43	1,838	0	85,513	6,067	91,640	0	4,105	0
②関係団体																
翌年度償還予定額計	83,675	0	0	1,333	60	0	402	43	1,838	0	85,513	6,067	91,640	0	4,105	0
(2)翌年度繰上費用金																
(3)その他	0	838	164	1,802	0	0	0	0	2,824	0	2,824	0	2,824	126	1,573	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	838	164	1,802	0	0	0	0	2,824	0	2,824	0	2,824	126	1,573	0
流動負債合計	83,675	838	164	1,802	60	0	402	43	4,722	0	88,371	6,067	94,464	126	5,678	0
<b>負債合計</b>	1,308,023	3,370	756	19,190	3,254	0	5,360	1,148	34,911	0	1,342,934	53,850	1,396,784	38,283	34,457	0
<b>〔資産・負債差額の部〕</b>																
資産・負債差額合計	1,628,807	152,047	15,171	21,111	1,067	1,473	17,130	4,167	224,061	157	1,853,027	△86,767	1,766,258	1,898	508	0
負債及び資産・負債差額合計	2,936,830	155,477	17,004	40,301	4,321	1,473	22,490	5,315	258,972	157	3,195,961	△32,979	3,163,042	40,181	34,965	0

この連結バランスシートは、山口県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政主体と見なして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が山口県に帰属するものではない点にご留意ください。

山口県連結バランスシート（試算）（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	山口県道路公社		第三セクター 民営法人													
	山口県道路公社	(合計)	山口県勤労者福祉事業団	山口県文化振興財団	明やまぐち女性財団	明やまぐち健康福祉財団	明やまぐち森林担い手財団	明やまぐち際綜合センター	山口県国際産業振興財団	明やまぐち産業振興財団	山口県施設管理財団	明やまぐち県民活動きらめき財団	山口県国際交流協会	山口県福協会	山口県復興財団	明やまぐち農林振興公社
<b>〔資産の部〕</b>																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
①普通会計																
②公営事業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
①部事務組合・広域連合																
②地方独立行政法人																
③地方公社																
④第三セクター関係団体計																
有形固定資産合計																
2.投資等																
(1)投資及び出資金																
(2)貸付金																
(3)建金																
(4)連帯担当組合積立金																
(5)その他投資等合計																
3.流動資産																
(1)現金・預金																
(2)未収金																
(3)その他																
流動資産合計																
4.繰延資産																
<b>資産合計</b>	24,977	100,143	11,844	1,163	1,007	8,181	1,365	2,850	13,236	66	1,683	760	23,536	24,772	41,506	
<b>〔負債の部〕</b>																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
①普通会計																
②公営企業債																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方独立行政法人長期借入金																
③地方公社長期借入金																
④第三セクター長期借入金																
関係団体計																
(3)業務負担行為																
(4)当金																
(うち 退職給付引当金)																
(うち 退職給付引当金)																
(5)その他																
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計	11,918	78,824	11,285	13	7	6,078	20	1,126	6,622	7	6,622	1	22,880	12,420	40,331	
2.流動負債																
(1)翌年度繰越予定額																
①地方公共団体																
関係団体																
(2)翌年度繰越予定額計																
(3)翌年度繰上先入金																
(4)その他																
(うち 他会計借入金翌年度繰越予定額)																
流動負債合計	1,836	7,680	7	45	3	45	487	2,024	2,024	97	2,024	72	35	61	333	
<b>負債合計</b>	13,834	86,574	11,292	58	4	6,123	20	1,615	8,786	50	8,786	12	22,915	12,420	40,867	
<b>〔資産・負債差額の部〕</b>																
資産・負債差額合計	11,163	13,569	592	1,105	1,003	2,058	1,345	1,235	4,450	16	1,680	748	621	12,352	632	
負債及び資産・負債差額合計	24,977	100,143	11,844	1,163	1,007	8,181	1,365	2,850	13,236	66	1,683	760	23,536	24,772	41,506	



山口県連結バランスシート〔試算〕(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	第三セクター										調整	調整後 J (E+F+I+J)	
	民法法人					商法法人							
	山口県 力追放県民 会議	明やまぐち角 野・醫院等 合バンク	山口県青果 物生産出荷安 定基金協会	山口県和種 培育公社	山口県裁 培漁業公社	山口県流通 センター(株)	山口宇部空 港ビル(株)	商法法人 (小計)	(合 計) (G+H)	I			
(資産の部)													
1.有形固定資産													
①地方公共団体													
②普通会計													
③公営事業会計													
④地方公共団体計													
(2)関係団体													
①部署務組合・広域連合													
②地方独立行政法人													
③地方公社													
④第三セクター 関係団体													
有形固定資産合計													
2.投資等													
(1)投資及び引出金													
(2)貸付金													
(3)基金													
(4)退職手当組合積立金													
(5)その他 投資等合計													
3.流動資産													
(1)現金・預金													
(2)未収金													
(3)その他													
流動資産合計													
4.繰延資産													
資産合計	596	312	650	259	1,118	135,046	268	3,763	4,031	139,077	3,402,262	△ 63,191	3,339,071
(負債の部)													
1.固定負債													
(1)地方公共団体													
①普通会計													
②公営事業債													
③地方公共団体計													
(2)関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方独立行政法人長期借入金													
③地方公社長期借入金													
④第三セクター長期借入金													
関係団体計													
(3)債務負担行為													
(4)引当金													
(うち 退職給付引当金)													
その他の引当金)													
(5)その他 固定負債合計													
2.流動負債													
(1)翌年度繰越予定額													
①地方公共団体													
②関係団体													
翌年度繰越予定額計													
(2)翌年度繰上充当金													
(3)その他													
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計													
負債合計	2	1	313	4	30	104,895	6	2,953	2,959	107,554	1,590,912	△ 32,382	1,558,530
(資産・負債差額の部)													
資産・負債差額合計	594	311	337	255	1,088	30,451	262	810	1,072	31,523	1,811,350	△ 30,809	1,780,541
負債及び資産・負債差額合計	596	312	650	259	1,118	135,046	268	3,763	4,031	139,077	3,402,262	△ 63,191	3,339,071